

28.11.25
司書業務部

收書通報

10

March. 1st. 1951



国立国会図書館支部
総理府統計局図書館

國立國會圖書館
綴録索引書館交函



March 1st 1921

效通彙報

10

— 凡 例 —

1. 本目録は当館に新に入られた図書で整理したものを逐次収録する。
2. 分類は日本十進分類法(N.D.C.)の5版(当館で若干改訂を加えたもの)により分類してある。但しパブリックにあつては分類記号の右にP記号を用し一般書と區別してある。
3. 同一分類内の排列は編者又は著者のA.B.C順によつてゐる。
4. 各図書の様目の右端に附せられた数字は図書の請求番号である。

附記 : 本収書彙報も今回で10号となつた。経費の關係上騰貴印刷のために編輯上の不備や誤植を多々残したまひである。しかし、その目的の一半を肉體カード作成に於いてゐる限りでは、その目的の一つは果し得た。本館に於ける未整理圖書も適度と整理され、その主要なもの整理完了も近いので、それを俟つて「蔵書印刷冊子目録」を編輯する予定であることを附記しておく。

(編者)

種道
種道
種道

86頁
88
89

(2)

総記

国立国会図書館受入整理部(訳) 0143-K043
書誌サーベイ: その現況と改善の可能性
(ユネスコ/米国会図書館書誌調査)
東京 編訳者 昭和25(1950)
81,18P 24cm
附録: 最新完全全国書誌の概念の発展に関する概論(カサリ
コオリツカ マチ著)
本文: 雕写印刷

図書館

国立国会図書館(編)
世界に奉仕しました華仕される國民の図書館
東京 編者 昭和25(1950)
40P 25cm
行政司法支部図書館年報 昭和24年度
国立国会図書館支部図書館部(編) P0102-K043-80
東京 編者 昭和25(1950)
49P 26cm

国立国会図書館文献書目日本ユネスコ調査班(編)
日本における文献書目サーベイ—実情と分析— P0143-K043
東京 編者 昭和25(1950)
註: 本書はユネスコの国際的書誌調査班に関する国際会議の議案
に対する意見書の附録である。
本文: 雕写印刷

国立国会図書館文献書目日本ユネスコ調査班(編)
日本における全国的書誌調査の改良とその国際的書誌調整
との関連
東京 編者 昭和25(1950)
28P 21cm

P0143-K043-1

殊 清 (編)

日本十進分類法(才1分冊: 本表編)6版
日本図書館協会分類委員会(改訂)
東京 編者 日本図書館協会 昭和25(1950)
269P 26cm

0144-M045(1)

図書及書誌学

官庁経済調査連絡会(編)
調査資料一覽 昭和25年1月~5月 P0276-K049
東京 編者 昭和25(1950)
43P 25cm

関東局要覽 昭和10年 2923-KA59-66A
関東局官房文書課(編)
大連 編者 昭和10(1935)
522P 19cm

国立国会図書館調査立法参考局(編) 021.2-K043

著作権関係団体の動向 昭和25(1950) 東京 録者 25cm (国創立資料,B(84))

本文：騰写印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P0212-K043

帝國議會における著作権改正議程要 執筆：羽田指耀

東京 編者 昭和25(1950) 105P 25cm (国創立資料,B80)

本文：騰写印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P0212-K043-1

新旧対照著作権改正経過表

東京 編者 昭和25(1950) 58P 30cm (国創立資料B80附録)

農林省図書館(編) 029.2-N96(1)-1

農林省図書館蔵書目録第1巻産葉篇(上)

東京 編者 昭和25(1950) 307P 26cm 内容：農葉、畜産、畜産資、林業、水産

内閣文庫(編) 029.2-N28-1(1)

内閣文庫図書目録：和書門、類別1

東京 編者 明治22(1889) 1274P 25cm

内閣文庫(編) 029.2-N28-1(2)

内閣文庫図書目録：和書門、類別2

東京 編者 明治23(1890) 1064P 25cm

内閣書記室記録局(編) 029.2-N28-1(3)

内閣文庫図書目録：和書門、類別3

東京 編者 明治23(1890) 922P 25cm

内閣文庫(編) 029.2-N28-2(2)

内閣文庫図書目録：漢書門、類別2

東京 編者 明治23(1890) 758P 25cm

内閣書記室記録局(編) 029.2-N28-3(2)

内閣文庫図書目録：漢書門、價名分2

東京 編者 明治23(1890) 798P 24cm

内閣記録局(編) 029.2-N28-4(2)

内閣文庫図書目録 2.自レ至テ

東京 編者 明治23(1890) 2236P 24cm

内閣記録局(編) 029.2-N28-4(3)

内閣文庫図書目録 3.自テ至テ

東京 編者 明治23(1890) 3274P 24cm

内閣文庫(編) 029.2-N28-5(2)

内閣文庫図書第2部漢書目録

東京 編者 大正3(1914) 494P 22cm

内閣資料要録(編) 025.3-N28-65-10

資料要録：官公署の部、昭和9年

東京 編者 昭和9(1934) 231P 26cm

大阪府会図書館(編) 029.2-073(1)

大阪府会図書館蔵書目録、第1号

大阪 大阪府会胡堂課 昭和25(1950) 157P 26cm

一般期間・雑誌

朝日年鑑 1951年版 059.1-A82(82)

朝日新聞社(編)

東京 編者 昭和25(1950) 538P 四版26cm

国立国会図書館支部図書館部(編) 0503-K043-1

国立国会図書館行政・司法各支部図書館

定期刊行物総合目録 昭和25年4月末現在

東京 編者 昭和25(1950) 122P 25cm

時季年鑑 昭和26年 059.1-J49(82)

時事通信社(編)

東京 編者 昭和25(1950) 648P 26cm

毎日年鑑 昭和24年版 059.1-M43(80)

毎日新聞社(編)

東京大阪 編者 昭和23(1948) 607P 地田26cm

交部省・学術文献総合委員会(編) 0503-M032

新着外国学術刊行物一覽 (Fundamental of recent foreign scientific publication in the various institution in Japan, 1947~1949) 1

東京 編者 昭和25(1950) 114P 21cm

一般学会及団体

交部省社会教育局(編) P069-M032

文化観覽施設一覽 (昭和23年3月31日現在)

東京 編者 昭和25(1950) 23P 25cm

歴史・地誌

日本史

社 善之助 210(1)-1S 46(7)
日本文化史.7

東京 春秋社 昭和25(1950)
202,233P 21cm

傳記

時事通信社(編) 280.3-J 49
二十世紀世界人名録

東京 編者 昭和25(1950)
160P 26cm

註：時事年鑑1951年版附録

帝王林野局(編) 288.4-Te82-

御料地史稿

東京 編者 昭和12(1937)

419P 22cm

附録：重要史料叢

地誌

安藤万壽男 291.53-A 47
岐阜県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
206P 四版15cm (郷土新書, 21)

中国研究所(編)

292.2-C 62
現代中国辞典 平野義太郎、鹿地亘、石英
知行、伊藤武雄(監修)

東京 現代中国辞典刊行会 昭和25(1950)
588,177P 地図25cm

内容：第1部自然環境、第2部国際関係、第3部政治、第4部
経済、第5部社会文化、第6部文学芸術、第7部歴史
附録：現代人名辞典、国旗、国歌、政府組織図、行政区劃表
新中国法令集
註：赤津益雄氏外58氏の執筆による

合田榮作

291.82-G 55

香川県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
188P 四版16cm (郷土新書, 37)

湊田清吉

291.77-H 22

山口県新誌

東京 編者 昭和25(1950)
184P 18cm (郷土新書, 35)

伊藤郷平

291.52-I 89

長野県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
204P 18cm (郷土新書, 20)

上月順治

291.64-K 99

兵庫県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
193P 18cm (郷土新書, 28)

長井政太郎

291.65-N 14

山形県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
168P 18cm (郷土新書, 6)

日米通信社(編)

295.3-N 711

古紀のナリノ

東京 東京日々新聞社 昭和25(1950)
158P 四版30cm

内閣統計局(編)

5.290.3-N28-1

郡市町村廃置分合表

東京 編者 明治39(1906)
13P 33cm

内閣統計局(編)

P.S.290.3-N28.2

郡市町村廃置分合表

東京 編者 明治36年12月31日至41年12月31日
14P 33cm 明治42(1909)

内閣統計局(編)

P.S.290.3-N28-3

郡市町村廃置分合表

東京 編者 明治42年1月1日至大正2年12月31日
6P 33cm 大正4(1915)

地誌

内閣統計局(編)

P.S.290.3-N28-4

郡市町村廃置分合表

東京 編者 大正9(1920)
5P 33cm

大阪商工会議所(編)

292.2-0 73(1)

1923年の滿州及支那事情(上)

大阪 編者 昭和8(1933)
295P 22cm

東亞経済調査局(編)

292.2-T 012-1a

支那边疆概観

東京 編者 昭和10(1935)
164P 22cm (東亜小冊, 16)

和田亮二

291.43-W 12

石川県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
179P 四版18cm (郷土新書, 17)

山口春義

291.31-Y 24

茨城県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
174P 四版18cm (郷土新書, 8)

安田初雄

291.26-Y 62

福島県新誌

東京 日本書院 昭和25(1950)
184P 18cm (郷土新書, 7)

系記

藤岡生大 政治的社會の成立 308-F61 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

藤田五郎 近世に於ける農民層の階級分化 308-F67 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

石島敏雄 近古における商業的農業の展開 302-F94 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

服部之總 明治維新における指導と同盟 308-H44 東京 日本評論社 昭和25(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

石母田正 古代末期の政治過程および政治形態(上) 308-I75(1) 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

石母田正 古代末期の政治過程および政治形態(下) 308-I76(2) 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

岩村三千夫 民国革命 302-I94 東京 日本評論社 昭和25(1949) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

岩村忍 中国回教社會の構造 上 308-I94(1) 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

岩村忍 中国回教社會の構造 下 308-I94(2) 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

林基 近世における階級闘争の諸形態 308-H48 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

林健太郎 700ミヤ農業改革とユコカ-経営の発展 308-H481 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第3部)世界史的発展の先例)

平瀬巳之吉 唐人支配と国家的土地所有 308-H68 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

堀江英一 封建社會における資本の存在形態 308-H88 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

堀米康三 中世國家の構造 308-H831 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第3部)世界史的発展の先例)

菊地謙一 アメリカ奴隷制度と近代社會の成長 308-K124 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第3部)世界史的発展の先例)

川林良正 東南アジア社會の一類型——インドネシア社会構成史—— 308-K012 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

村川聖太郎 羅馬大地所有制 308-MU44 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第3部)世界史的発展の先例)

信夫清三郎 自由民権と絶対主義 308-N92 東京 日本評論社 昭和24(1949) (社会構成史体系(第1部)日本社会構成の発展)

尾崎庄太郎 中国農村社會の近代化過程 308-O97 東京 日本評論社 昭和25(1950) (社会構成史体系(第2部)東洋社会構成の発展)

重沢俊郎

古代諸國の成立と展開

308-SH29

東京 日本評論社

昭和24(1949)

(社会構成史体系(才2部集社社会構成の発展))

清水盛光

中国の御材統治と村落

308-SH94

東京 日本評論社

昭和24(1949)

(社会構成史体系(才2部集社社会構成の発展))

岡藤吉之

宋代官儀制と大土地所有

302-SU14

東京 日本評論社

昭和25(1950)

(社会構成史体系(才1部集社社会構成の発展))

鈴木良一

独歩封建制度成立における農民闘争

305-SU96

東京 日本評論社

昭和24(1949)

(社会構成史体系(才1部日本社会構成の発展))

田中正義

封建的土地所有の成立過程

308-TA04

東京 日本評論社

昭和24(1949)

(社会構成史体系(才3部世界史的発展の法制))

国立世論調査所(編)

P301.4-Y85

世論調査の手引

東京 編者

昭和25(1950)

39P 25cm

本文：騰亭印刷

国立世論調査所(編)

P301.4-Y85-1

世論調査のやり方

東京 編者

昭和24(1949)

41P 24cm

本文：騰亭印刷

政治

ASA
浅井清

改正国家公務員法

3183-AB3

東京 新加文化会

昭和23(1948)

5冊244P 18cm

外務省調査局

3179-615

韓国白薔(全訳)

東京 編者

昭和25(1950)

104P 21cm

註：本書は1950年7月アメリカ国務省が発表した「朝鮮の危機における合衆国の政策」(United States Policy in The Korean Crisis)を全訳したものである。

五大都市行政調査事務生管者会議(編)

行政事務再配分の具体的提案

319.8-G55

大阪 大阪市行政局

昭和25(1950)

227P 26cm

石原春夫

坂階別度 日本労務研究会(編)

318.3-I02

東京 河出書房

昭和25(1950)

357P 19cm

(新労務叢書,5)

関東局文書課(編)

関東局庶政30年業績調査資料

318.82-KA59.1

大連 編者

昭和12(1937)

724P 四版23cm

警視庁(編)

警視庁統計書

318.7-Ke61-454

東京 編者

昭和11(1936)

6541P 26cm

警視庁(編)

警視庁統計書

318.7-Ke61-474

東京 編者

昭和13~14(1938~39)

2冊 26cm

警視庁(編)

警視庁統計書

318.7-Ke61-504

東京 編者

昭和15年

4270P 26cm

消防年報 昭和24年号

消防年報 昭和24年号

P318.79-K041-34

東京 編者

昭和25(1950)

54P 26cm

国立国会図書館調査立法考査局(編)

P314.1-K043

イギリスの復興と社会民主主義

東京 編者

昭和25(1950)

64P 25cm

(国議立憲, B75)

国立国会図書館調査立法考査局(編)

P314.1-K043

世界人権宣言

東京 編者

昭和25(1950)

40P 18cm

(NDL,エリ-X'NO.1)

政治

ASA
浅井清

改正国家公務員法

3183-AB3

東京 新加文化会

昭和23(1948)

5冊244P 18cm

外務省調査局

3179-615

韓国白薔(全訳)

東京 編者

昭和25(1950)

104P 21cm

註：本書は1950年7月アメリカ国務省が発表した「朝鮮の危機における合衆国の政策」(United States Policy in The Korean Crisis)を全訳したものである。

五大都市行政調査事務生管者会議(編)

行政事務再配分の具体的提案

319.8-G55

大阪 大阪市行政局

昭和25(1950)

227P 26cm

消防年報 昭和24年

P318.79-K041-3

消防年報 昭和24年

東京 編者

昭和25(1950)

54P 四版26cm

消防年報 昭和25年

P318.7-K041-4

消防年報 昭和25年

東京 編者

昭和25(1950)

35P 四版26cm

国立国会図書館調査立法考査局(編)

イギリスの復興と社会民主主義

P312.33-K043

東京 編者

昭和25(1950)

64P 25cm

(国議立憲, B75)

国立国会図書館調査立法考査局(編)

世界人権宣言

P314.1-K043

東京 編者

昭和25(1950)

40P 18cm

(NDL,エリ-X'NO.1)

国立国会図書館調査立法考査局(編)

総選挙(1950~2)に對する英国各政党の

P314.9-K043

選挙宣言

東京 編者

昭和25(1950)

92P 24cm

(国議立憲, B74)

内容：1.労働地連言 2.保守地連言 3.自由

党内宣言 4.国民自由地連言

国立国会図書館調査立法参考局(編) P3173-K043
イタリヤ講和條約の解説

東京 編者 昭和25(1950)
72P 18cm (N.D.L.三)-2(N02)

国立国会図書館調査立法参考局(編) 317.9-K043(2)
講和問題に関する国内論調(2)

東京 編者 昭和25(1950)
216P 25cm (国調立資料,B86)

注:本資料は対日講和問題に関する雑誌新聞掲載論文を抜萃、要約したものである。
本文: 階号印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P3179-K043-1
講和問題に関する海外論調

東京 編者 昭和25(1950)
91P 24cm (国調立資料,B77)

注:本資料は対日講和に関する主要海外国(米、英、ソ連、中国)の最近の論調を翻訳紹介したものである。

国立国会図書館(編) P318.9-K043-1
米内閣府行政部機構委員会報告書第1巻

東京 編者 昭和25(1950)
103P 21cm
内容:行政部の一般の運営、国家保安機構、海外行政、運輸、州関係、連邦研究等

公務員試験問題の総合研究 1000題 昭和25年改訂版
東京 増進堂 昭和25(1950)
220P 18cm

内務省警保局警務課(編) 318.7-N28-15a
警察統計報告 第15冊

東京 編者 昭和14(1939)
179P 26cm

内務省警保局(編) 318.7-N28-16a
警察統計報告 第16冊

東京 編者 昭和15(1940)
189P 26cm

日本週報社(編) 318.2-N77

全世公庁便覧 新機構と職員名録 昭和25年10月
10日現在 行政管理庁(監修)

東京 編者 昭和25(1950)
334P 21cm

日本国際連合協会(編) 317.6-N77(1)
国際連合大観 上巻

東京 国研出版社 昭和25(1950)
407.69P 写真 30cm

内容:第1編序論(田村幸策)第2編国際連合の目的と原則(田村幸策)第3編国際連合の加盟国(田村幸策)第4編憲章による国際連合の活動と原則(芳賀四郎伊藤卓也)第5編憲章による国際連合の活動と原則(芳賀四郎)第6編安全の保障(一又正雄)第7編国際連合の増進と方向(入江哲四郎、武藤光郎)第8編 憲章と一体をなす国際司法裁判所(規定(佐藤信太郎)第9編 憲章と一体をなす国際司法裁判所(規定(佐藤信太郎)第7編 種別(山岡誠一)附録

公務員編纂部(編) 318.31-K068
取階制実務資料 第1集

東京 大阪新聞社東京出版局 昭和25(1950)
26cm (公務員三)-2(14)

文部省調査局調査課(編) P318.9-M032
イタリヤにおける教育社会保険省設置案 昭和25年

東京 編者 昭和25(1950)
45P 21cm (教育調査)第29集)

永田一郎 318.3-N23

公務員と階階 著
東京 勞務行政研究所 昭和25(1950)
190P 18cm

内務省警保局(編) 318.7-N28-8a
警察統計報告 第8冊

東京 編者 昭和8(1933)
2169P 26cm

内務省警保局(編) 318.7-N28-12a
警察統計報告 第12冊

東京 編者 昭和11(1936)
2187P 26cm

内務省警保局(編) 318.7-N28-13a
警察統計報告 第13冊

東京 編者 昭和12(1937)
189P 26cm

日本国際連合協会(編) 317.6-N77(2)
国際連合大観 下巻

東京 国研出版社 昭和25(1950)
512.225P 写真 30cm

内容:第1編序論に関する機関(庄司忠)第2編世界労働組合連盟(庄司忠)第3編国際自由労働組合連合(水上鉄太郎)第4編 国際金融に関する機関(谷疋)第5編 農業に関する機関(岩崎剛)第6編 商業に関する機関(小島 晴)第7編 交通通信に関する機関(第1部 国際民間航空機関(松本和夫)第2部 郵政面指導機関(松本和夫)第3部 国際電信電話連合(安部繁)第4部 万国郵便連合(安部繁)第5編 社会事業に関する機関(第1部 世界保健機関(松本和夫)第2部 国際赤十字会(中江豊介)第3部 国際連合国際緊急基金(豊崎知雄)第7編 学術変化に関する機関(第1部 世界気象機関(松本和夫)第2部 工業入口(山岡誠一)附録

大蔵省主計局給与課(編) 318.3-057(1)

給与関係法令集 遺録1
東京 学蔵書房 昭和25(1950)
300P 21cm

大蔵省主計局給与課(編) 318.3-057(2)

給与関係法令集 遺録2
東京 学蔵書房 昭和24(1949)
330P 21cm

人事行政学会(編) 318.3-057(3)

給与関係法令集 遺録3
東京 学蔵書房 昭和25(1950)
371P 21cm

別冊附録:事項別編索引・現行法令彙

大阪市政年鑑昭和25年版 319.8-073-81

大阪市役所行政局(編)

大阪 編者 昭和25(1950)

12364P 四版 25cm

内容: 第1部, 記述編, 第2部, 統計編, 第3部, 便覧編

労働省大臣官房労働統計調査部(編) P31822-R59

米国の労働状況-1949年度労働省報告一

東京 編者 昭和25(1950)

31P 24cm (国際労働情報第20号)

註: 本稿は1949財政年度の合衆国労働局長官マツ田年報一般の福祉増進のために'To Promote the general welfare) Third-Serienth annual Report of The Secretary of Labor-Bureau(1949)の最初の部分の翻訳である。
本文: 謄写印刷

鐵山政道

行政学叢書序論

318.1-R79

東京 日本評論社 昭和25(1950)

266P 21cm

送審制度研究会(編)

314.1-SEE9

参議院全国送審議員候補者別得票表

東京 編者 昭和25(1950)

32P 34x24cm

衆議院事務局(編)

314.9-SH99119)

衆議院議員総選挙一覽 第19回

東京 編者 昭和11(1936)

650P 27cm

全国送審管理委員会(編)

314.9-Z3-1

参議院議員通常選挙結果調 昭和25年6月4日執行

東京 編者 昭和25(1950)

13624P 26cm

法律

浅井清信

320.8-A83

憲備

東京 日本評論社 昭和25(1950)

63P 21cm (法学理論篇76(法律学体系第2部))

我妻栄

325.1-A99

民法総論, 物権法(民法1) 有泉亭共著

東京 日本評論社 昭和25(1950)

54415P 19cm (法律学大系, コメンタール編2)

外務省調査局才1課(編) P523,2-G15

インドネシア合衆共和国憲法草案

東京 編者 昭和25(1950)

46P 21cm

廣瀬武文

325-H72

借地借家法

東京 日本評論社 昭和25(1950)

454P 18cm (法律学大系, コメンタール編19)

法務省矯正保護局(編)

P324,2-H84-49

司法通行政計要旨 第49 昭和22年

東京 編者 昭和24(1949)

2冊 36P 26cm

高木八尺

312.5-TA29

米國政史の研究

東京 岩波書店 昭和25(1950)

33210P 21cm

地方行政年鑑

大正11年版 319.05-TE24-53

東京 編者 大正11(1922)

921,24P 22cm

東京市政調査会(編)

P319.8-T046(1)

都市問題関係文獻目錄(昭和20年9月~同21年12月)

東京 編者 昭和22(1947)

68P 17cmx25cm

註: 本会市政専門図書館備付雑誌に據る

東京府学務部社会課(編)

318.7-T046(2)

天災地変に因する調査下巻 昭和13年版

東京 編者 昭和13(1938)

864P 22cm (社会調査資料第30巻)

東京消防庁総監秘書課文書係(編)

318.9-T0461-2

東京消防庁統計書 第2回 昭和24年

東京 編者 昭和25(1950)

171P 26cm

全国送審管理委員会(編)

314.9-Z3

衆議院議員総選挙(第24回)及び最高裁判所

裁判官国民審査結果調 昭和24年1月23日執行

東京 編者 昭和24(1949)

151P 26cm

法務省矯正保護局(編)

324.2-H841-50

行刑統計要旨 第50 昭和23年

東京 編者 昭和25(1950)

36P 26cm

法務府法制意見第4局統計結果(編)

325.7-H84-61

登記統計要旨 第1回 昭和22年分

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26cm

刊事統計年報 第47回(機密事件) 324.2-H843-74

法務府法制意見第4局統計課(編) 昭和23年

東京 編者 昭和25(1950)

206P 26cm

井上正治

320.8-I57

過失の史的的研究

東京 日本評論社 昭和25(1950)

73P 21cm (法学理論篇, 128(法律学体系第2部))

石井良助

320.8-I75

長子相続制

東京 日本評論社 昭和25(1950)

134P 21cm (法学理論篇, 84(法律学体系第2部))

石本雅賢

320.8-I78

過失責任と無過失責任

東京 日本評論社 昭和25(1950)

60P 21cm (法学理論篇, 72(法律学体系第2部))

伊藤正巳

320.8-189

英米法における法の支配¹⁾
東京 日本評論社 昭和25(1950)
83P 21cm (法律理論編44(法律学体系才2部))

戒能通孝

320.8-KA2H

著作権
東京 日本評論社 昭和25(1950)
84P 21cm (法学理論編102(法律学体系才2部))

戒能通孝

320.8-KA2I

法廷技術 戒能通孝著, 日本評論社編
東京 日本評論社 昭和25(1950)
161P 21cm (法学理論編146(法律学体系才2部))

川田壽

320.8-KA9Z

労働委員会・労働裁判所
東京 日本評論社 昭和25(1950)
81P 21cm (法学理論編111(法律学体系才2部))

川島武堂

325.3-KA97

家族老話 川島武堂, 末植三郎, 磯田達共著
東京 日本評論社 昭和25(1950)
3277P 19cm (法律学体系, 法律理論編)

国立国会図書館調査立法考査局(編) P3231-K043
秩序の維持及び法律の執行のためにはその実行力を用いて

東京 編者 昭和25(1950)
26P 25cm (国調査資料B83)
本文: 騰写印刷

松岡三郎

320.8-MA86

公務員の労働法上の地位
東京 日本評論社 昭和25(1950)
79P 21cm (法学理論編114(法律学体系才2部))

内閣統計局(編)

S324.2-N28

刑事被告人二因又ハ統計材料 自明治32年至明治41年
東京 編者 大正2(1913)
56.29P 30cm 維新以後帝國統計材料彙報(才3巻)

野村平爾

320.8-N95

経営協議会
東京 日本評論社 昭和25(1950)
56P 21cm (法学理論編112(法律学体系才2部))

運合出版社法規調査部(編) 3209-R27(1)

法令改廃総覧上(法律, 政令編)
東京 運合出版社 昭和25(1950)
603.47P 21cm

最高裁判所事務総局総務局統計課(編) 325-SA21

民事事件一覽表, 刑事事件一覽表 昭和23年1月~12月
東京 編者 昭和25(1950)
212P 25cm x 35cm
本文: 騰写印刷

刑事裁判所事務総局総務局(編) 3271-SA21-79

最高裁判所事務総局総務局(編)
東京 編者 昭和23(1948)
203P 26cm

-14-

国立国会図書館調査立法考査局(編) P3231-K043-1

国家非常事態と国民の権利について
東京 編者 昭和25(1950)
55P 24cm (国調査資料B82)
本文: 騰写印刷

国立国会図書館調査立法考査局(編) P3231-K043-2

自衛権に關する国際法學者の諸説
東京 編者 昭和25(1950)
51P 24cm

註: 本稿は國家の自衛権に關する國際法學者の諸説の代表
的なるものを採録したものである。
本文: 騰写印刷

附録: 國際連合憲章における集團的安全保障と集團的自衛
(ハニマケルセニ)

国家地方警察本部刑事部調査統計課(編)

犯罪統計書 昭和24年度 3242-K0431-1
東京 編者 昭和25(1950)
475P 四巻 26cm

小町谷操三

320.8-K056

海上売買法の發展
東京 日本評論社 昭和25(1950)
95P 21cm (法学理論編92(法律学体系才2部))

熊倉武

320.8-KU33

輕犯罪
東京 日本評論社 昭和25(1950)
127P 21cm (法学理論編131(法律学体系才2部))

最高裁判所事務総局総務局(編) 3271-SA21-1

民事・刑事・家庭事件一覽表 昭和24年1月~12月
東京 編者 昭和25(1950)
153P 四巻 26cm

最高裁判所事務総局総務局統計課(編)

刑事事件一覽 昭和24年1月2日 P3242-SA2H(1)
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 33P 26 x 28cm

行刑統計年報 才3940 昭和12.13年

司法省調査部(編)
東京 編者 昭和14, 15(1939, 40)
2冊 26cm

行刑統計年報 才44 昭和17年

司法省刑政局(編)
東京 編者 昭和19(1944)
443P 26cm

登記統計年報 才53 昭和14年分

司法省調査部(編)
東京 編者 昭和16(1941)
2397P 26cm

登記統計年報 才54 昭和15年分

司法省調査部(編)
東京 編者 昭和17(1942)
361P 26cm

-15-

民事統計年報

明治13,14年 昭和13,14年
司法省調查部(編) 325-SH31-64
東京 編者 昭和15,16(1940,41)
2冊 函表 26cm

司法省 (編)

刑事統計表 明治9年 324.2-SH311-2
東京 編者 明治11(1878)
149P 25cm

司法省 (編)

刑事統計表 明治10年 324.2-SH311-3
東京 編者 明治12(1879)
89P 25cm

刑事統計年報

明治11年 324.2-SH311-4
司法省 (編) 明治15(1882)
東京 編者 102P 26cm

刑事統計年報

明治12年 324.2-SH311-5
司法省 (編) 明治15(1882)
東京 編者 326P 26cm

刑事統計年報

明治13年 324.2-SH311-6
司法省 (編) 明治16(1883)
東京 編者 380P 26cm

刑事統計年報

明治14年 324.2-SH311-7
司法省 (編) 明治16(1883)
東京 編者 351P 26cm

司法省 (編)

刑事統計年報 明治15,明治15~22年 324.2-SH311-8
東京 編者 明治16~23(1883~1890)
9冊 26cm

司法省 (編)

刑事統計年報 明治23~29年 324.2-SH311-16
司法省 民刑局 (編) 明治25~30(1892~1897)
東京 編者 6冊 29cm

司法省 (編)

刑事統計年報要旨 明治21 324.2-SH311-21
司法省 民刑局 (編) 明治29(1896)
東京 編者 721P 28cm

司法省 (編)

刑事統計年報 明治30~33年 324.2-SH311-23
司法省 總務局 庶務課 (編) 明治32~35(1899~1902)
東京 編者 8冊 28cm

司法省 (編)

刑事統計年報 明治32~36年 324.2-SH311-27
司法省 (編) 明治34~38(1901~1905)
東京 編者 8冊 29cm

司法省刑事統計年報 明治30~明治33 明治37年~40年
司法省大臣官房文書課(編) 324.2-SH311-30
東京 編者 明治39~42(1906~1909)
7冊 26cm

刑事統計年報

大正5~大正6年 324.2-SH311-42
司法省刑事局 (編) 大正7~大正8(1918~1919)
東京 編者 2冊 26cm

刑事統計年報

大正8~大正11年 324.2-SH311-45
司法省刑事局 (編) 大正9~13(1920~1924)
東京 編者 6冊 26cm

刑事統計年報

大正11年 324.2-SH311-48
司法省刑事局 (編) 大正13(1924)
東京 編者 536P 26cm

司法省 (編)

刑事統計年報 大正12~昭和1年 324.2-SH311-49
司法省 (編) 大正14~昭和2(1925~1927)
東京 編者 7冊 27cm

登記統計年報

昭和16年 昭和18(1943)
司法省民事局 (編) 325J-SH31-550
東京 編者 403P 26cm

刑事統計年報

明治14年 320.8-SU23
須臾修一 形打敏正(共著)
東京 編者 113P 21cm (法學理論篇,55(法學學体系,卷2部))

須臾修一

英米警察制度 形打敏正(共著) 320.8-SU23
東京 編者 113P 21cm (法學理論篇,55(法學學体系,卷2部))

杉浦健一

末開社 会に於ける法 320.8-SU48
東京 編者 70P 21cm (法學理論篇,21(法學學体系,卷2部))

鈴木安藏

日本憲法史 鈴木安藏著 日本評論社編 320.8-SU96
東京 編者 96P 21cm (法學理論篇,37(法學學体系,卷2部))

台灣總督府官房調查課(編)

台灣犯罪統計 昭和5年(實數及比例) 324.2-TA25-616
台北 編者 261P 26cm 昭和7(1932)

台湾総督府官房調査課 (編)

台湾犯罪統計 昭和7年 3242-TA25-63A

台北 編者 昭和9(1934)

5292P 260m

瀧川幸辰

324-TA72-1

刑法 瀧川幸辰、宮内裕、瀧川喜雄(共編)

東京 日本評論社 昭和25(1950)

32921P 190m (法律学体系コンピュータ9)

内容: 第1編 総則、第2編 罪

編輯信成

3208-U55

行政機構に於ける委員会制

東京 日本評論社 昭和25(1950)

70P 210m (法学理論第52(法律学体系、第2部))

植田喜三郎

3208-Y078

国際組織の発展 植田喜三郎 日本評論社編

東京 日本評論社 昭和25(1950)

62P 210m

経 考

一 総 記

有沢広巳 (算 書)

3305-A76-2

世界経済図説 昭和25年度版 算数部是吉和山節共著

東京 毎日新聞社 昭和25(1950)

21555P 210m

内容: 1. 不均衡な世界経済の現状 2. 各圖経考, 3. 統計

経済安定本部総裁官房統計課(編) 33059-KE67

日本経済情勢の指標統計 1950年上半期

東京 編者 昭和25(1950)

170P 四表 24x35cm (経済統計速報別冊)

内容: 1. 日本経済の世界的環境, 2. 財政金融の情勢, 3. 鉱工業生産と動力及び輸送の状況, 4. 貿易の状況, 5. 食糧の供給状況, 6. 物価・賃金と生計費, 7. 有効需要の動向, 8. 労働力の状況と雇傭にまつた問題, 9. 重要産業の労働生産性の状況
註: 本文複写印刷

神戸高等商業学校商業研究所(編) 3305-K013(3)

重要経済統計 第3輯(大正2年乃至大正14年)

大阪 大阪堂文館 大正15(1926)

154P 220m

神戸商業大学商業研究所(編) 3305-K013(6)

重要経済統計 第6~7輯

大阪 大阪堂文館 昭和4(1929)

2冊 220m 昭和6(1931)

内容: 6輯(大正2年乃至昭和4年) 7輯(大正2年乃至昭和5年)

日本銀行調査局(編) 3305-N77-67

外国経済統計

東京 編者 昭和11~12(1936~1937)

2冊 260m

日本銀行調査局(編) 3305-N77-70

外国経済統計

東京 編者 昭和14(1939)

159P 260m

日本銀行調査局(編) 3305-N77-71

外国経済統計

東京 編者 昭和15(1940)

159P 260m

日本銀行統計局(編) 3305-N77-81

外国経済統計

東京 編者 昭和25(1950)

145P 四表 260m

日本銀行調査局(編) 3305-N771-63

本邦経済統計

東京 編者 昭和7~11年(1932~1936)

5冊 260m

日本銀行調査局(編) 3305-N771-68

本邦経済統計

東京 編者 昭和12(1937)

4147P 260m

日本銀行調査局(編) 3305-N771-69A

本邦経済統計

東京 編者 昭和13年~14年 昭和14~15(1939~1940)

2冊 260m

小樽商業学校研究室(編) 3304-084-1

国家と経済

小樽 編者 昭和15(1940)

365P 220m (商学研究会15歳特刊)

滿洲経済統計年報 昭和9年下編 33022-S26-65

大連商工会議所(編)

大連 編者 昭和11(1936)

IV, 219P 260m

内容項目: 面積人口金融, 物価, 取引所, 貯銀, 会社, 保険鉄道, 郵便, 倉庫, 鉱業, 水産漁業, 財政, 航空, 通信, 工場

経済学研究会年報 (19) 3305-T025(19)

東北大学経済学会

仙台 編者 昭和25(1950)

180P 210m

内容: 倫敦の金匠銀行家~長谷田恭三, 農民救済論~木下彰, 相対的剰余価値の概念に關する一試論~佐藤英正, トラニーノへの問題とクワイニス理論~渡辺太郎

東京商工会議所(編) 33303-T046

重要経済統計四表

東京 編者 昭和4(1929)

17P 260m x 370m
註: 東京商會殿下台階記念

日本経済年報 昭和23年 58~61 第1集~第4集

東洋経済新報社(編) 3305-T091(58)

東京 編者 昭和23(1948)

4冊 180m

日本経済年報 昭和24年 62~64 第1集~第3集

東洋経済新報社(編) 3305-T091(62)

東京 編者 昭和24(1949)

3冊 180m

日本経済年報 昭和25年 65.67 第1集 第3集
東洋経済新報社(編) 330.5-T091(65)
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 18cm

日本経済年報 第66集 昭和25年 第4集
東洋経済新報社(編) 330.5-T091(66)
東京 編者 昭和25(1950)
319P 15cm

内容：ドイツ、ライヒを中心とする安定恐慌の分析、朝鮮半島と米國經濟、日本經濟各部門の分析、世界政治經濟の動向

—— 經濟理論・經濟學 ——

外務省條約局予る課(編) 331.5-Q15
經濟統計に關する國際會議準備圖書

東京 編者 昭和3(1928)
81P 27cm

久武雅夫(編)

經濟分析の數學的基礎：サミュエルソン經濟學入門

東京 東洋經濟新報社 昭和25(1950)
298P 21cm

内容：第1章總論、第2章經濟分析の數學基礎理論、第3章消費者行動の理論、第4章生産の理論、第5章經濟學特殊理論、第6章生産經濟學、第7章經濟活動の諸問題
註：岡恒善氏外3氏の執筆による

久留間敏造

331-KU79

經濟學史

東京 現出書房 昭和25(1950)
238P 18cm

内容：概説、フレイオリマー、古典學派

勞働省大臣官房勞働統計調査部(編)

生産活動の概念について P331.4-R59
東京 編者 昭和25(1950)
18P 24cm

(國際勞働報第21号)

註：本稿はアメリカ統計協会雜誌 (Journal of American Statistical Association) 1944年6月号に掲載された
カービー・シールド氏の「生産活動の概念」(The concept of productive activity) の翻譯である

統計研究会(編)

P331.4-T029-1

グラフと函数の效用理論への応用

東京 編者 昭和25(1950)
6P 14cm X 24cm (指数研究部会資料, 9)

山田雄三 其他

331-YA11

現代の經濟學 論 壽福長太郎, 山田勇

東京 明小島 齋(共著) 昭和25(1950)
東京 叢書社

26810P 21cm

内容項目：1. 經濟及び經濟環境の消費の理論、2. 生産の理論、4. 物價の理論、5. 所得の理論、6. 財政の理論、7. 國際經濟の理論、8. 經濟變動の理論

—— 經濟史及經濟事情 ——

朝日新聞社(編)

332.1-A82(3)A

朝日經濟年史：危機にあえぐ日本經濟 昭和22年版

東京 編者 昭和23(1948)
249P 26cm

朝日新聞社經濟部(編)

332.1-A82(4)

朝日經濟年史 昭和23年版

東京 編者 昭和23(1948)
278P 26cm

内容：第1章日本經濟の自立化、第2章高度化するインフレーション、第3章新傾向生産の進展、第4章移りゆく農林業經濟、第5章國民生活向上への努力、第6章深刻化した勞働運動

朝日新聞社經濟部(編)

332.1-A82(6)

朝日經濟年史 昭和25年版

東京 編者 昭和25(1950)
280P 26cm

内容：第1章總論、第2章財政金融、第3章重工業、第4章農林漁業食糧、第5章輸送、第6章貿易為替、第7章物産生産計費、第8章勞働、第9章世界經濟の動き
附録：貿易の実際と今後の問題、經濟誌解説、經濟統計

中央經濟調查庁長官官房企画課(編) P332.1-C66

經濟調查統計 昭和24年4月～昭和25年3月

東京 編者
22P 26 X 36cm

稻葉香三

332.1-I52

日本經濟の現狀

東京 華陽通信社 昭和15(1950)
351P 18cm

内容：第1編ドイツと日本經濟、第2編重要産業の當面する諸問題、第3編ドイツ・ライヒ下の勞働力經濟の動向、第4編ドイツ・ライヒと農林恐慌 主要經濟日誌

京城帝國大學法學會(編)

朝鮮社會經濟史研究 P332.1-KE29-1

東京 刀江書院 昭和8(1933)
567P 22cm

内容：朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程(四方博) 李朝末期の農村(大内武次) 舊來の朝鮮農業社會についての研究のために(孫谷克己) 農村社會分化的起點としての土地調査事業について(朴文圭)

經濟安定本部官房調査課(編) P332.3-KE67-8

欧州經濟の現狀と展望—オーストラリア經濟白書の紹介—

東京 編者 昭和25(1950)
24P 25cm (經閣外-昭25才110号)

本文：騰写印刷

経済安定本部總裁官房調査課(編) P33234-KE67
1950年早初に於ける西独の特殊事情—
概観及び豫判—

東京 編者 昭和25(1950)
34P 24cm (経調外昭25才115号(11月21日))
註:本稿は"Western Germany's special situation at the beginning of 1950 survey and forecast" by Ministry of the German Federal Republic for the Marshall Plan の全訳である
本文:騰写印刷

経済安定本部官房調査課(編) P33253-KE67
1950年国防生産法

東京 編者 昭和25(1950)
80P 24cm (経調外昭25才112号(11月14日))
註:本資料は1950年9月2日国会を最終的に通過した法令原文とその内容に於て相違なきコピーを複製として刊行されたものの訳語である。
本文:騰写印刷

経済安定本部官房調査課(編) P33226-KE67
イコト経済の諸問題(現地報告)

東京 編者 昭和25(1950)
8P 24cm (経調外昭25才116号)
註: Ecnomist, 1950, 11, 11号所載論文
本文:騰写印刷

国立国会図書館調査立法審査局(編) P33233-K043
英国労働党政府の諸計画と国権化

東京 編者 昭和25(1950)
90P 25cm (国調立資料B69)

国立国会図書館調査立法審査局(編) P3325-K043-1(1)
ナリ力経済事情(11月)

東京 編者 昭和25(1950)
53P 24cm (国調立B,58)

註:本稿はニューヨーク、タイムズ、シテ、11月の月報11月号(1949)の翻訳である。

国際連合経済部(編) 332-K051
世界経済報告—資料と分析—
1948時事通信社(訳)

東京 時事通信社 昭和25(1950)
406P 統計表193, 図表16, 21cm
内容: 第1部、世界の経済状態, 第2部、世界各地の経済状態, 第3部、世界経済の特殊問題, 第4部、経済分野における国際協定

神野璋一郎
世界資本主義の一般的危機 332-K076
東京 大月書店 昭和25(1950)

内容: 1. 一般的危機の史的考察, 2. 一般的危機の経済的基礎, 3. 戦後における一般的危機の深化。

宮城県調査課(編) P3321-N173-1
宮城県の経済概況(昭和24年)

仙台 編者 昭和25(1950)
25P 21cm (調査資料才29号)

経済安定本部官房調査課(編) P33225-KE67
アメリカ対比経済調査団報告(ベル・ヒポト)の概要—
ツリツビニ経済に対する批判書—

東京 編者 昭和25(1950)
65P 24cm (経調外昭25才124号(12月16日))
本文:騰写印刷

経済安定本部官房調査課(編) P33226-KE67-1
イコト政府の経済政策—
ラオ博士の批判書と提言—

東京 編者 昭和25(1950)
10P 25cm (経調外昭25才114号(11月21日))
本文:騰写印刷

経済安定本部總裁官房統計課(編) 3321-KE67-1(1)
日本経済構造の研究 才1次分析成果(統計稿)

東京 編者 昭和22(1947)
99P 35cm (統計研究会報告書才1号)

経済安定本部(編) P3321-KE671-5
最近の経済動向

東京 編者 昭和25(1950)
91P 図表 25cm
本文:騰写印刷

経済安定本部官房経済復興計画室(編) P3321-KE67-6
日本経済の現状と経済政策の方向について

東京 編者 昭和25(1950)
25P 25cm
内容: 1. 日本経済の現状, 2. 政策転換の限界, 日本経済の当面しての課題, 3. 政策転換の必要性と方向
本文:騰写印刷

世界経済研究所(編) 3329-SE22
世界経済(総観)

東京 千倉書房 昭和5(1930)
348P 22cm

東亜経済調査局(編) 33253-T012A
米国の対支経済政策

東京 編者 昭和6(1931)
182P 22cm (経籍資料176)
附録:米支貿易表

東亜経済調査局(編) 33233-T012A
イギリスの印度統治—
其経済諸政策の研究—

東京 編者 昭和10(1935)
304P 26cm (経籍資料通巻才194)

統計研究会(編) 3321-T029-2
地方経済構造の統計的研究

東京 編者 昭和25(1950)
105P 25cm (日本経済構造研究資料11)
内容: 1. 経済力と経済構造の関係, 2. 鉱工業生産力の地域差, 3. 農業の地帯構造, 4. 小结—地方経済力指標の構成
本文:騰写印刷

Toyabe, Amold 33233-T081
英国産業革命史(川善多著訳, 著者)

東京 高山書院 昭和23(1948)
374P 22cm

経済安定本部総裁官房調査課(編) P333-1-KE67-1
戦后イギリスの対カシラ援助と復興計画
東京 編者 昭和25(1950)
41P 25cm (経緯外昭25, 才118号)
本文: 騰 亭 印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P3331-K043
後進地開発援助計画とカシラに列する関係
東京 編者 昭和25(1950)
72P 24cm (国調立B.59)
本文: 騰 亭 印刷

Meades, James Edward 333-Me 11
経済計画と価格政策—自由性社会主義の経済理論
— ジェームズ・エドワード・メイズ (訳)
東京 社会思想研究会出版社 昭和25(1950)
236P 18cm
原題: Planning and the price mechanism (the liberal-socialist solution) by James Edward Meades, Lond, 1948

一 生産・分配・消費 一
クワイエット・エドワード・メイズ刊行会(編)
人口論 ヴェルサスの人と論旨 3342-D19
東京 シーワ社 昭和25(1950)
138P 18cm (クワイエット・エドワード)

啓明会(編) P334.2-K085
人口問題と国土計画 中川友義編
東京 編者 昭和16(1941)
44P 21cm (才107回 講演集)

経済安定本部総裁官房(編) P3347-KE67-3
戦后分配国民所得
東京 編者 昭和25(1950)
30P 26cm

経済安定本部財政金融局国民所得調査室(編)
米国民所得統計の算定方法
及び使用資料について P3347-KE67-4
東京 編者 昭和25(1950)
57P 24cm (国民所得調査室研究資料, 才11号)
註: 本資料は Richard Rugles, An introduction to national income and income analysis, 1949 の359 Appendix to chapter 5. "Sources and methods of computation of national income and products statistics"の訳訳である。
本文: 騰 亭 印刷

国税庁総務部総務課調査統計班(編) 3347-K054
階級別給与所得調査報告 昭和24年分
東京 編者 昭和25(1950)
69P 四 装 36X25cm
内容: 才1 調査方針, 才2 給与所得の構成, 才3 歳時集
統計表

厚生省豫防局(編) P3342-K083
諸外国の人口政策
東京 編者 昭和16(1941)
52P 21cm

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-1
東京都を中心とする産児制限の実態に関する資料
東京 編者 昭和24(1949)
24P 25cm

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-2
才2 簡略静止人口表(生命表)一予報一
東京 編者 昭和24(1949)
6P 24cm (人口問題研究所研究資料才54号)
註: この表は昭和23年4月1日~昭和24年3月31日までの
の推定によつて算定した。

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-4
諸外国における産児制限の普及状況
東京 編者 昭和25(1950)
6P 24cm (人口問題研究所研究資料才39号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-5
受胎調節及び墮胎に関する各国の態度並びに施設の概要
東京 編者 昭和25(1950)
11P 24cm (人口問題研究所研究資料才40号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-6
農村人口収容力調査結果表—岡山県児島郡
興除村(昭和24.1月調査)—
東京 編者 昭和25(1950)
23P 24cm (人口問題研究所研究資料才42号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-7
イギリス人口委員報告書(5) 附録3 再生産
力の測定
東京 編者 昭和24(1949)
58P 24cm (人口問題研究所研究資料才52号)
附記: 新しめ附録の訳語についてには尚検討を要する暫定訳

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-7(1)
イギリス人口委員会報告書—才4部, 要約反
び総括的結論—
東京 編者 昭和24(1949)
56P 24cm (人口問題研究所研究資料才51号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-8
農村人口収容力調査結果の概要—特に最近の調査村を列挙とす中 簡報告—
東京 編者 昭和25(1950)
34P 24cm (人口問題研究所研究資料才55号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-J52-9
南加村における肥料入植者の足着性に関する一資料—岡山県
児島郡藤田村における農村人口収容力調査結果の中間報告—
東京 編者 昭和25(1950)
24P 24cm (人口問題研究所研究資料才46号)

厚生省人口問題研究会 (編) P3342-752-10
産児制限問題の人口政策的考察
東京 編者 昭和24(1949)
46P 24cm (人口問題研究所研究資料才43号)

厚生省人口問題研究所(編)P3342-752-11
産制及び移民問題を中心とするタムソニ
博士の発言とその反響
東京 編者 昭和25(1950)
22P 24cm (人口問題研究所研究資料才38号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-12
日本農装の農産人口試算に関する一資料
東京 編者 昭和25(1950)
12P 24cm (人口問題研究所研究資料才41号)

厚生省人口問題研究所(編)P3342-752-13
社会保障に關する外国並に邦文文献目録
東京 編者 昭和25(1950)
19P 24cm (人口問題研究所研究資料才56号)

厚生省人口問題研究会(編)P3342-752-14
妊娠中絶(墮台死産)の割合に關する資料
東京 編者 昭和25(1950)
4P 24cm (人口問題研究所研究資料才44号)

厚生省人口問題研究会(編)P3342-752-15
わが国有限人口の構造的推移について
東京 編者 昭和24(1949)
20P 24cm (人口問題研究所研究資料才45号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-20
墮胎と公衆衛生—R.K.マツックス&C.D.グウーレルの研究—
東京 編者 昭和25(1950)
10P 25cm (人口問題研究所研究資料才64号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-21
米國社会保障制度の研究, その1, その2,
東京 編者 昭和25(1950)
2冊 25cm (人口問題研究所研究資料才58,60号)
本文: 贈与印刷

厚生省人口問題研究所(編)P3342-752-22
ワラウコ又国立人口問題研究所の組織と研
究の概要について
東京 編者 昭和25(1950)
18P 24cm (研究資料才66号)
本文: 贈与印刷

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-23
ペルツェル稿「日本人人口問題に關する若干
の社会的要因について」
東京 編者 昭和25(1950)
11P 24cm (研究資料才61号)
註: 本小冊子は American Sociological Review
Vol.15, No.1, Feb. 1950 に掲載された論文
Falters bearing on Japanese population by
John C. Peljzel の大意を紹介したものである。
本文: 贈与印刷

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-16
最近の人口に關する資料
東京 編者 昭和24(1949)
42P 25cm

人口問題研究会(編) P3342-752-17
戦争と人口を語る
東京 編者 昭和16(1941)
70P 附圖18cm (人口問題資料才44冊)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-18
日本人の熱帯居住適性に関する資料(1)—移民問題参考資料08—
東京 編者 昭和25(1950)
26P 25cm (人口問題研究所研究資料引号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-19
産児制限の効果について: ニューヨーク市
の一端人詳を対象とするマツックス及びノートミュアこの研究
東京 編者 昭和25(1950)
31P 25cm (人口問題研究所研究資料才26号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-19a
簡略静止人口表(生命表)一予報一才2冊
東京 編者 昭和24(1949)
6P 25cm (人口問題研究所研究資料才54号)

厚生省人口問題研究所(編) P3342-752-19b
簡略静止人口表(生命表)一予報一才3冊
東京 編者 昭和25(1950)
6P 25cm (人口問題研究所研究資料才63号)

人口問題研究会(編) 3342-752-2x
人口問題全国協議会報告書, 才2冊
東京 編者 昭和14(1939)
116P 22cm (人口問題資料才35冊)

滿鉄東亜經濟調査局(編) 3349-M137
南洋華僑と福建・廣東社会 北京清華大学教授
陳蓮華 著 滿鉄東亜經濟調査局
東京 編者 昭和14(1939)
328P 23cm (南洋華僑調査才6巻)

美濃口時次郎 3342-M145-1
人口問題 新紀元社 昭和25(1950)
264P 21cm
内容: 序説, 人口の概念と人口問題, 才1部人口發展の傾向
才2部人口運動の理論, 才3部適度人口と人口過剰, 才4部
人口増加と人口扶養力, 才5部人口扶養力の構造

内閣統計局(編) 3347-N281f
軍需及国民所得調査要綱 昭和10号
東京 編者 昭和13(1938)
4723P 26cm

国勢院 才1部 (編) P3347-N287f
戦前戦后における国富統計
東京 編者 大正10(1921)
71P 26cm

ペルリイェル
日本人人口問題に関する若干の社会的要因
について

東京 厚生省人口問題研究所 昭和25(1950)
11P 25cm

解説：本稿は人口問題研究所資料第61号としてJohn
C. Peljeloの"Factors bearing on Japanese
Population"の大意を紹介したもので、日本人人口問題に於け
る家族制度の問題に注目した文獻である。

Ricardo, David

経済学及び課税の諸原理 (吉田 秀典訳)
デヴィッド・リカード著

東京 春秋社 昭和23(1948)
511P 18cm (古典経済学叢書)

註：本書は"Principles of Political Economy, and
Taxation by David Ricardo"の全訳である。

Rosen, Dr. J

ソ連邦の国民所得と社会生産物 (統計研究合会
東京 統計研究会 昭和25(1950))

37P 25cm (外国統計資料11)

内容：International Settlement Bankの「ソロゼツ民
ソ連邦の国民所得と社会生産物」(Volkseinkommen and
Sortalprodukt der U.S.S.R.)の解説である。本論文は
主としてソロゼツネセツスキーの「ソ連邦経済環境に於けられた政府指
表数字を利用してソロゼツ大戦を含む1940年、42年、43年に
おけるソ連の国民所得を算出分析したものであり、これは米
国で発表されたP.A.バチニの推計とも比較照合して有益な資
料である。

佐賀県総務部統計課(編)P3347-S415
佐賀県生産県民所得推計結果報告書
昭和23年度

佐賀 編者
61P 15cmx21cm 昭和24(1949)

佐藤尚武

日本の人口問題及工業化問題 P3342-S495
東京 日本国際協会 昭和11(1936)

2426P 22cm

註：本書は昭和11年巴黎外交問題研究学会にて佐藤氏演題
講演の和訳及英訳である。

高橋 養蔵

国民所得の基本問題 3347-TA33
東京 東洋経済新報社 昭和25(1950)

177P 18cm (現代経済学叢書3)

内容：第1章「国民所得」概念の経済学的背景、第2章「経
済の総整理と「国民所得」第3章「生産の種類の構造と「国民利
所得」第4章「経済生活の総整理と国民所得

拓務大臣官房文書室(編)

拓務省統計概要(第1冊) 3392-TA742-10
東京 編者 昭和5(1930)

383P 附圖 26cm

芳尾 琢磨

3342-TE58

人口理論の展開

東京 東洋経済新報社 昭和25(1950)
196P 18cm (現代経済学叢書13)

内容：第1章序論、第2章マルサス以前の人口理論、第3章
マルサスの人口原則、第4章人口飽和と減少、第5章社会主
義と人口原則、第6章マルサスの「人口問題」、第7章新マ
ルサス主義、第8章出生率低下に関する理論、第9章適度人
口の理論

統計研究會(編)

国民貨幣収支バウンスの問題 P3347-To29-2
東京 編者 昭和25(1950)

34P 24cm (外国統計研究資料13)

国立世論調査所(編)

人口問題に関する世論調査 P3342-Y85
東京 編者 昭和25(1950)

36P 26cm

一 景気景気変動論

名古屋高等商業学校産業調査室(編)P335-N27(2)
生糸及び絹糸に於ける本邦産業変動
の概観 景気循環の調査研究(其の2)

名古屋 編者 昭和7(1932)
59P 22cm (調査報告第13輯)

野村證券株式会社調査部(編) 335-N95-5
経済界の観測誌

大阪 編者 昭和3(1928)
5382P 19cm (野村證券研究叢書第9輯)

一 貨幣・通貨

経済安定本部総裁官房調査課(編)P33682-KE67
1950年上半期の中国物価動向——主として
上海市場を中心として——

東京 編者 昭和25(1950)
38P 25cm (経郵外 昭25第106号)
本文：附録印刷

近藤 養

物価指数和論並物価変動より見たる蒲洲
国経済事情 東洋経済研究所(編)
東京 編者 昭和25(1950)

76P 26cm (研究叢書第1号)

三宅喜二郎

我国に於ける貨幣及び物価の統計的研究
東京 森山書店 昭和7(1932)

175P 22cm

日本銀行統計局(編)

各国卸売物価及生計費指数 P33685-N77-1
東京 編者 昭和25(1950)

119P 26P

附：本邦物価指数一覽表

造幣局 標準報書 号64 昭和12年度 33634-057-64
 造幣局 (編)
 東京 編者 昭和14(1939)
 85P 四版 22cm

造幣局長年報書 号67 昭和15年度 33634-057-67
 造幣局 (編)
 東京 編者 昭和17(1942)
 85P 四版 21cm

商工大臣官房統計課 (編)
 物価統計表 昭和8年 33685-SH96-644
 東京 編者 昭和9(1934)
 VII,129P 四表 26cm

商工大臣官房統計課 (編)
 物価統計表 昭和10年 33685-SH96-66A
 東京 編者 昭和11(1936)
 129P 四表 26cm

消費者価格調査年報 昭和24年 33685-S054-80
 総務府統計局 (編)
 東京 編者 昭和25(1950)
 6冊 四表 25cm
 註:和英対照

総務府統計局 (編)
 特別消費者価格調査報告 昭和24年11月発行
 東京 編者 昭和25(1950)
 6冊33P 26cm

統計研究会 (編) P33685-T029
 最近に於ける物価指数の理論
 東京 編者 昭和25(1950)
 9P 170mmx24cm (指数研究会資料,8)

一 金融・銀行一
 北海道立労働科学研究所(編) 337-H82
 本道の金融・財政統計資料
 札幌 編者 昭和25(1950)
 106P 26cm (研究調査報告第27号)
 本文:楷字印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P3379-K0432
 「ジ・ト・ニ・ウ」機構の研究
 東京 編者 昭和25(1950)
 83P 25cm (国公立資料,872)
 内容:本稿は「ジ・ト・ニ・ウ」大機構(国際通商基金及び「国際復興
 興南米銀行)に日本が加盟を許した場合を想定して、向題
 となる典に「ウ」での研究である。
 本文:楷字印刷

金融研究会 (編) 3372-K148
 我國に於ける銀行合同の大勢(追加)
 東京 編者 昭和9(1934)
 239~253,155~158P 22cm(調査才7編)

日本銀行統計局 (編) P3375-N77-2
 全田銀行預金者別預金統計調査 昭和25年3月末現在 正
 東京 編者 昭和25(1950)
 8P 21x30cm

日本勧業銀行調査課 (編) 337-N77(3)
 金融経済統計
 東京 編者 昭和14(1939)
 143P 26cm

銀行省総覧監督局 (編) 3376-057(3)
 大蔵省監督局 (編)
 東京 編者 明治30~33(1897~1900)
 5冊 26cm

銀行省総覧財局 (編) 3376-057(11)
 大蔵省理財財局 (編)
 東京 編者 明治37~39(1904~1906)
 4冊 23cm

銀行省総覧附担保附社債信託会社 号14~20冊
 大蔵省理財財局 (編) 3376-057-(14)
 東京 編者 明治40~42(1907~1913)
 8冊 23cm

銀行省総覧官房銀行課 (編) 3376-057(21)
 大蔵省官房銀行課 (編)
 東京 編者 大正3~9(1914~1920)
 9冊 23cm

銀行省総覧大臣官房 (編) 3376-057(29)
 大蔵大臣官房 (編)
 東京 編者 大正11(1922)
 2冊 23cm

統計研究会 (編) P33685-T029
 最近に於ける物価指数の理論
 東京 編者 昭和25(1950)
 9P 170mmx24cm (指数研究会資料,8)

一 金融・銀行一
 北海道立労働科学研究所(編) 337-H82
 本道の金融・財政統計資料
 札幌 編者 昭和25(1950)
 106P 26cm (研究調査報告第27号)
 本文:楷字印刷

国立国会図書館調査立法参考局(編) P3379-K0432
 「ジ・ト・ニ・ウ」機構の研究
 東京 編者 昭和25(1950)
 83P 25cm (国公立資料,872)
 内容:本稿は「ジ・ト・ニ・ウ」大機構(国際通商基金及び「国際復興
 興南米銀行)に日本が加盟を許した場合を想定して、向題
 となる典に「ウ」での研究である。
 本文:楷字印刷

金融研究会 (編) 3372-K148
 我國に於ける銀行合同の大勢(追加)
 東京 編者 昭和9(1934)
 239~253,155~158P 22cm(調査才7編)

日本銀行統計局 (編) P3375-N77-2
 全田銀行預金者別預金統計調査 昭和25年3月末現在 正
 東京 編者 昭和25(1950)
 8P 21x30cm

銀行省総覧銀行局 (編) 3376-057(32)
 大蔵省銀行局 (編)
 東京 編者 大正15(1926)
 630P 23cm

大蔵省理財財局 (編) 3376-057-24
 金融事項参考書
 東京 編者 明治26年1月
 至、明治35年3月
 明治35(1902)
 757P 27cm

大蔵省理財財局 (編) 337-057-25
 金融事項参考書
 東京 編者 自、明治27年1月
 至、明治37年3月
 明治37(1904)
 1020P 27cm

大蔵省理財財局 (編) 337-057-26
 金融事項参考書
 東京 編者 自、明治28年1月
 至、明治28年3月
 明治38(1905)
 1046P 27cm
 附録:明治37年中貿易関係以外の原因に依る正貨収支に關する編

大蔵省理財財局 (編) 337-057-27
 金融事項参考書
 東京 編者 自、明治29年1月
 至、明治39年3月
 明治39(1906)
 1080P 27cm
 附録:明治38年中貿易関係以外の原因による正貨収支に關する編

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 自、明治30年1月
東京 編者 昭和40(1907)

1035P 四表 27cm

附録：明治39年中興國債以外の特因に依る正債収支に関する部

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 明治43年4月
東京 編者 明治43(1910)

1118P 四表 27cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 明治44年4月
東京 編者 明治44(1911)

1158P 四表 27cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 (外國の郵手(進)大正3年7月
東京 編者 大正3(1914)

914P 27cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 (内國の部) 大正4年4月
東京 編者 大正4(1915)

1051P 27cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 (内國の部) 大正5年4月
東京 編者 大正5(1916)

1067P 27cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正6年4月
東京 編者 大正6(1917)

567P 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正7年4月
東京 編者 大正7(1918)

2冊(582P) 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正8年4月
東京 編者 大正8(1919)

599P 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正9年
東京 編者 大正10(1921)

2冊(318P) 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正11年
東京 編者 大正11(1922)

328P 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 大正14年
東京 編者 大正14(1925)

2冊(347P) 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 昭和10~15年
東京 編者 昭和10~15(1935~1940)

6冊 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 昭和13年
東京 編者 昭和13(1938)

469P 26cm

大藏省理財財局(編)

金融事頂参考書 昭和14年
東京 編者 昭和14(1939)

6465P 26cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才13 明治23年
東京 編者 明治24(1891)

365P 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省監査局(編)

銀行營業報告 才14~15 明治24~26年
東京 編者 明治26~28(1893~1895)

3冊 25cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和12年6月末現在
東京 編者 昭和13(1938)

6枚 26cm

Reimer, C.F

列國の列支投資上中下巻
東京 編者 明治30~31(1897~1898)

2冊 25cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和13年
東京 編者 昭和13(1938)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和14年
東京 編者 昭和14(1939)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和15年
東京 編者 昭和15(1940)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和16年
東京 編者 昭和16(1941)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和17年
東京 編者 昭和17(1942)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和18年
東京 編者 昭和18(1943)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和19年
東京 編者 昭和19(1944)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和20年
東京 編者 昭和20(1945)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和21年
東京 編者 昭和21(1946)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和22年
東京 編者 昭和22(1947)

6枚 26cm

大藏省銀行局(編)

全國銀行資産負債表 昭和23年
東京 編者 昭和23(1948)

6枚 26cm

台湾金融年報 昭和15年 33705-TA25-71
台北總督府財務局(編)
191P 編者 昭和15(1940)
四表 26cm

貯金局統計年報 第43,44回 昭和10,11年度
大蔵省貯金局(編) 3377-TE28-43a
東京 編者 昭和11,12(1936,37)
2冊 26cm

貯金局統計年報 第46,47回 昭和13,14年度
大蔵省貯金局(編) 3377-TE28-47a
東京 編者 昭和14,15(1939,40)
2冊 四表 26cm

貯金局統計年報 第45回 昭和12年度
逓信省貯金局(編) 3377-TE28-45a
東京 編者 昭和13(1938)
1401P 附四 26cm

逓信省貯金局(編) P3377-TE28-63
内閣郵便爲甚業務狀況 昭和7年
東京 編者 昭和7(1932)
59P 19cm

逓信省貯金局(編) 33771-TE28-71a
貯金局業務資料 昭和15年度版
東京 編者 昭和17(1942)
6274P 25cm

内閣統計局(編) S3384-N28-5e
生命表 第5回 昭和11(1936)
東京 編者
123P 四表 26cm

内閣統計局(編) S3384-N28-6e
生命表 第6回 昭和16(1941)
東京 編者
138P 四表 26cm

Rückert-Ernst, Oscar 3384-R82
弱体保険論 - 弱体保険診査指針 -
オスカー・リユケル・エニスト著 三浦美道, 喬田他家雄(共訳)
東京 生命保険協会 昭和8(1933)
110P 22cm

原題: Die vertrauensärztliche Untersuchung mit
besonderer Berücksichtigung der erhöhten
Risiken

生命保険協会調査部(編) P3384-SE52
世界各国民の平均餘命
東京 編者 昭和25(1950)
4P 25cm (調査資料第57輯)
本文: 騰寧印刷

生命保険会社協会(編) 3384-SE52-2
日本生命保険経験表 昭和45~昭和2年
東京 編者 昭和8(1933)
3P 四表 26cm

東亜経済調査局(編) 3379-T012-9
本邦に於ける棉花の需給 附滿洲に於ける棉花
東京 編者 昭和7(1932)
163P 22cm

東亜経済調査局(編) 3379-T012-11
本邦に於ける小麦の需給 附滿洲に於ける小麦
東京 編者 昭和8(1933)
179P 22cm

東亜経済調査局(編) 3379-T012-13
本邦を中心とする石炭需給
東京 編者 昭和8(1933)
310P 22cm

東亜経済調査局(編) 3379-T012-10
本邦に於ける米の需給 附滿洲に於ける米
東京 編者 昭和7(1932)
114P 22cm

一 保 險 一
簡易保険局統計年報 昭和13年度
保険院簡易保険局(編) 3384-KA55-69a
東京 編者 昭和15(1940)
234P 26cm

内閣統計局(編) S3384-N28-4e
生命表 第4回 昭和5(1930)
東京 編者
172P 25cm

郵政省簡易保険局(編) P338-Y99-80
事業概況 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
12P 26cm

一 務 植 民 一
台湾総督官房調査課(編) P3392-TA25
南洋に於ける邦人の事業
台北 編者 大正15(1926)
70P 22cm (南洋邦民南洋調査資料118輯)

拓務省拓南局(編) 3392-TA74-1
南洋邦人農企業現況一覽
東京 編者 昭和17(1942)
25P 26cm (海外拓殖事業調査資料第45輯)

拓務大臣官房文書課(編) 3392-TA74-70a
拓務統計 昭和14年
東京 編者 昭和16(1941)
202P 26cm

拓務要覽(編) 3392-TA74-66a
昭和10年版
東京 編者 昭和10(1935)
652P 四版 22cm

財 政

北海道立労働科学研究所 (編) P340-H82
 北海道労働者の課税状況と租税力
 札幌 編者 昭和25(1950)
 24P表18 24cm
 内容：本小冊子は勤労者の生活面の横切から社会的・経済的に勤労者の耐えうる租税能力の限度について論じたもの。
 本文：雁字印刷

井藤半彌

財政学 研究 341-189
 東京 千倉書房 昭和25(1950)
 242P 21cm
 内容：... 第13巻, 財政学交際解説

大藏省会計検査院長官房調査科 (編) 345-KA21-68a

帝国決算概算 編者 昭和12(1937)
 東京 23449P 26cm

会計検査院長官房調査科 (編) 345-KA21-73a

帝国決算概算 編者 昭和17(1942)
 東京 520P 26cm

会計検査院年報 昭和22年 344.5-KA21-78

会計検査院年報事務局長官房調査課 (編)
 東京 編者 昭和23(1948)
 86P 21cm

日本専売公社総務局 (編) 348-N77

日本専売公社事業現況 編者 昭和25(1950)
 東京 596P 21cm

日本銀行調査局 (編) 344.2-N77

身元団体会主要財政経済関係法令並立法理由
 東京 編者 昭和25(1950)
 6216P 21cm

日本銀行統計局 (編) 349.2-N77.79

都道府県債償還 昭和23年12月末現在
 東京 編者 昭和24(1949)
 640P 30cm

日本銀行統計局 (編) P349.4-N77

全国市債償還 昭和23年12月末現在
 東京 編者 昭和25(1950)
 54P 30cm
 内容：1.現在高, 2.起債高, 償還高, 及現在高

日本銀行調査局 (編) 340.12-N77.11

身元団体会主要財政経済関係法令並立法理由
 東京 編者 昭和25(1950)
 216P 21cm

興林省統計調査部経済調査課 (編) P346.1-N96

改正租税体系一覽 昭和25年度
 東京 編者 昭和25(1950)
 36P 24cm

国立国会図書館調査立法委員会 (編) P340A-K043(2)
 財政金融に関する委員会重要指令迅速集 (その2)
 東京 編者 昭和25(1950)
 49P 24cm
 本文：雁字印刷 (調立費B26)

内閣統計局 (編) 3346.43-N28

民有地二関又儿統計材料 大正2(1913)
 東京 編者 昭和25(1950)
 271P 30cm (推新以迄帝國統計彙報才1輯)

地方自治庁財政部 (編) 349.2-N28-78

地方財政概要 昭和22年度
 東京 編者 昭和25(1950)
 70P 四表 26cm

内務省地方局 (編) P345-N28-69

道府県歳入歳出予算 昭和13年度 昭和13年4月調査
 東京 編者 昭和13(1938)
 15P 26cm

内務省地方局 (編) 349.2-N28-65

地方財政概要 昭和9年度
 東京 編者 昭和10(1935)
 105P 27cm

内務省地方局 (編) 349.2-N28-68

地方財政概要 昭和12年度
 東京 編者 昭和13(1938)
 107P 26cm

大蔵財務協会 (編) 346-057.1

新税詳解 (大蔵省国稅庁地方自治庁監修決定版)
 東京 編者 昭和25(1950)
 2515P 21cm
 内容：転換期にたつた社会企業個人事業勤労者の指針

大蔵省 (編) 345-057.10-6

昭和22年度運輸省所管一般会計豫定経費要求書
 東京 編者 昭和24(1949)
 164P 15x21cm

大蔵省 (編) P348.3-057-1

国有財産無償貸付状況統計算書 昭和23年度
 東京 編者 昭和24(1949)
 18P 21x30cm

大蔵省 (編) P348.3-057

国有財産無償貸付状況報告書 昭和23年度
 東京 編者 昭和24(1949)
 40P 21x30cm

大蔵省年報明治42年度 340.5-057-40

大蔵大臣官房文書課 (編)
 東京 編者 明治43(1910)
 222P 26cm

大蔵省年報 53回 340.5-057-53B

大蔵大臣官房文書課 (編)
 東京 編者 昭和3(1928)
 331P 26cm

主税局統計年報書 才55回 昭和3年度

大蔵省主税局(編) 346-057-55a

東京 編者 昭和5(1930)

703,88P 260m

大蔵省年報 才60回 3405-057-60a

大蔵大臣官房文書課(編)

東京 編者 昭和10(1935)

573,13P 260m

大蔵省年報 才61回 3405-057-61a

大蔵大臣官房文書課(編)

東京 編者 昭和11(1936)

308,115P 四表 260m

大蔵省年報 才66回 3405-057-66

大蔵大臣官房文書課(編)

東京 編者 昭和17(1942)

354P 260m

煙草専売局年報 才8回 明治38年

大蔵省煙草専売局(編)

東京 編者 明治40(1909)

462P 地四、四表 300m

煙草専売局年報 才9回 明治39年

大蔵省専売局(編)

東京 編者 明治41(1908)

427P 300m

専売局年報 才2回~才6回 明治32~36年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-2

東京 編者 明治34~37(1901~1904)

5冊 260m

専売局年報 才10回~才13回 明治40~43年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-10

東京 編者 明治42~45(1909~1912)

4冊 300m

専売局年報 才14回~才19回 明治44~大正5年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-14

東京 編者 大正2~7(1913~1918)

8冊 260m

専売局年報 才18回 大正4年度

大蔵省専売局長官官房監理課(編) 348,05-057-18

東京 編者 大正6(1917)

375P 260m

専売局年報 才19回~才21回 大正5~7年

大蔵省専売局長官官房稅務課(編) 348,05-057-20

東京 編者 大正7~9(1918~1920)

3冊 260m

専売局年報 才23回~才28回 大正9~14年

大蔵省専売局長官官房稅務課(編) 348,05-057-23

東京 編者 大正11~昭和2(1922~1927)

8冊 260m

専売局年報 才21回 大正7年

大蔵省専売局長官官房稅務課(編) 348,05-057-21

東京 編者 大正9(1920)

443P 260m

専売局年報 才45回 昭和23年度

日本専売公社稅務局稅務課(編) 348,05-057-45

東京 編者 昭和25(1950)

217P 地四 260m

連合国軍最高司令官総司令部(編) 345-R-27

経戦処理費予算提要 特別調査庁長官官房

調整課(訳)

東京 編者 昭和25(1950)

1100P 210m

註:和英対照

高松地方専売局(編) P348-TA42-79

事業統計 昭和23年度

高松 編者 昭和23(1948)

248P 260m

内容:1.栽培関係, 2.たばこ耕作関係, 3.播種関係, 4.たばこ関係及び製造たばこの運送関係, 5.専売取締関係, その他

統計研究会(編) P346-TQ29

英国における課税と再分配について

東京 編者 昭和25(1950)

31P 240m

註:本書料は"Review of economies and atararica" (1950,8)に掲載された"Taxation and redistribution in the United Kingdom"の紹介である。本文:博 学 印 刷

専売局年報 才2回~才6回 明治32~36年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-2

東京 編者 明治34~37(1901~1904)

5冊 260m

専売局年報 才10回~才13回 明治40~43年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-10

東京 編者 明治42~45(1909~1912)

4冊 300m

専売局年報 才14回~才19回 明治44~大正5年

大蔵省専売局(編) 348,05-057-14

東京 編者 大正2~7(1913~1918)

8冊 260m

専売局年報 才18回 大正4年度

大蔵省専売局長官官房監理課(編) 348,05-057-18

東京 編者 大正6(1917)

375P 260m

専売局年報 才19回~才21回 大正5~7年

大蔵省専売局長官官房稅務課(編) 348,05-057-20

東京 編者 大正7~9(1918~1920)

3冊 260m

専売局年報 才23回~才28回 大正9~14年

大蔵省専売局長官官房稅務課(編) 348,05-057-23

東京 編者 大正11~昭和2(1922~1927)

8冊 260m

東京市総務局統計課(編) 346-T046-66-1

東京市納税人口調査(所得稅篇)昭和11年度

東京 編者 昭和14(1939)

67P 260m

東京市総務局統計課(編) 3462-T046-66-2

東京市納税人口調査(総括編)昭和10年度

東京 編者 昭和15(1940)

79P 四表 260m

稅務統計年報 昭和25年度 3462-T046-81

東京市納税人口調査(編)

東京 編者 昭和25(1950)

139P 四表 260m

統計 第十

一 統計総記・統計学 一

河田 龍夫 概論 3版 350,1-K092

東京 文耀社 昭和25(1950)

124,20P 220m

内容:才1 統計學の基礎, 才2 資料の整備, 概算分布, 才3 算度分布の数理的表現, 才4 算度分布の型, 才5 重相関関係, 才6 重相関統計の基本概念, 才7 算度本調査推定系, 才8 統計的推定, 才9 統計的実験計画等

国際労働局同局日本駐在員(編) 350,1-K051

国際労働標準分類

東京 国際公論社 昭和25(1950)

270P 190m

内閣統計局 (編) S35023-N28-6
ソビエト聯邦に於ける統計組織
東京 編者 昭和14 (1939)
130P 21cm

内閣統計局 (編) P33501-N28
統計実務 松田泰二郎 (著)
東京 編者
45P 22cm

内閣統計局 (編) S3504-N28-504
内閣統計講習会講演要録
東京 編者 大正8 (1919)
299P 22cm

内閣統計局 (編) S3504-N28-516
内閣統計講習会講演要録
東京 帝國地方行政学会 大正10 (1935)
1058P 22cm

内閣統計局 (編) S3504-N28-528
内閣統計講習会講演要録 (昭和2年)
東京 帝國地方行政学会 昭和2 (1927)
517P 22cm

内閣統計局 (編) S35012-N28-9
内閣統計局最終報告書
東京 編者 昭和7 (1932)
432P 26cm

内閣統計局 (編) S35012-N28-2
内閣調査の結果表章に用ふるべき産業分類及職業分類
東京 編者 昭和6 (1931)
340P 26cm

内閣統計局 (編) S3504-N28-514
内閣統計講習会講演要録
東京 帝國地方行政学会 大正10 (1921)
898P 22cm

註：講師、高野岩三郎、河津運、馬場英一、穂積重遠、龜田
眞次郎、櫻井時敏、島村他三郎、矢作榮藏、財部清治、麻木
幸太郎、松田泰二郎、小川平吉

総理府統計局 (編) S35012-S054
内閣調査に用いる産業分類内容例示 昭和25年
東京 編者 昭和25 (1950)
63P 26cm

総理府統計局図書館 (編) S3503-S054
統計学文献総覧 統計文献の解題目録
東京 編者 昭和25 (1950)
201P 24cm
本文：藤田印刷

総理府統計局図書館 (編) S3503-S054-1
日本主要統計資料解説 戦後の統計出
版物 昭和25年2月1日現在
東京 編者 昭和25 (1950)
208P 25cm
本文：藤田印刷

総理府統計局養成所 (編) S3508-S054(6)
統計講座：才の編 才の統計
東京 日本統計協会 昭和25 (1950)
8,1992P 25cm
註：金子英雄、野澤祐加、藤与重水、野村俊、安田辰男、齊藤

総理府統計局養成所 (編) S3508-S054(5)-1
数理統計 (1) 記述統計 山田善二郎 (編著)
東京 日本統計協会 昭和24 (1949)
148P 21cm (統計講座才5編)

統計研究会 (編) P3502-T029-2
国際統計の発とそ の 課題
東京 編者 昭和25 (1950)
79P 25cm (外国統計研究資料12)

統計研究会 (編) P3506-T029
昭和24年度研究部業務報告書
東京 編者 昭和25 (1950)
21P 24cm

統計委員会 各産業分類専門部会 (編) S501-T029-1
内閣調査用産業分類、分類項目、説明及び内容例表 昭和25年
東京 編者 昭和25 (1950)
2冊 26cm

富山県総務部統計課 (編) S5012-T079
現行統計調査関係法規
富山 編者 昭和25 (1950)
416P 18cm

山田 勇 3501-Y19
近代統計概論
東京 書政社 昭和25 (1950)
202P 21cm

米沢 治文 3501-Y84
統計学 3版
東京 河出書房 昭和25 (1950)
35316P 18cm (社会主義経済学, 16)
初版：昭和23年

各地統計一
朝鮮総督府統計年報 才1編, 土地,
長、家、戸口、大正10年 3521-C54-52-1
朝鮮総督府 (編)
京城 編者 大正11 (1922)
127P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才2編, 農業,
林業, 漁業, 水産業, 鉱業 大正10年
朝鮮総督府 (編)
京城 編者 大正11 (1922)
111P 26cm

朝鮮総督府統計年報 大正11年 才1~3編
朝鮮総督府 (編)
京城 編者 大正12~13 (1923~24)
3冊 26cm

朝鮮総督府統計年報 才3編(其ノ2) 金融、貿易、大正11年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-53-3(2)
京城 編者 大正12(1923)
96P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才4編、鉄道、水運、郵便及郵便局、金事業、土木及構築、大正11年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-53-4
京城 編者 大正12(1923)
79P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才1編、土地、気象、人口
大正12年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-1
京城 編者 大正13(1924)
152P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才2編、農業、林業、牧畜、水産業、鉱業 大正12年
3521-C54-54-2
京城 編者 大正14(1925)
129P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才3編(其ノ1)、商業、工業、物産、良劣銀、大正12年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-3(1)
京城 編者 大正14(1925)
89P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才3編(其ノ2) 金融、貿易、大正12年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-3(2)
京城 編者 大正13(1924)
96P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才5編、警察、衛生、大正12年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-5
京城 編者 大正14(1925)
97P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才1編、土地、気象、人口、大正13年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-55-1
京城 編者 大正15(1926)
417P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才3編(其ノ2) 金融、貿易、大正13年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-55-3(2)
京城 編者 大正14(1925)
999P 26cm

朝鮮総督府統計年報 才7編、教育、礼寺及教会、滋養及救済、官吏及恩給、大正13年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-55-7
京城 編者 大正15(1926)
131P 26cm

朝鮮総督府統計年報 昭和14年
統計摘要 昭和14(1941)
京城 編者 26cm
63P

奉天省統計年報 康徳5年度
奉天省公署(編) 3523-N28-5
奉天 編者 康徳7(1940)
740P 26cm

内閣統計局(編) P5351-N28e
全国市町村別面積調査 昭和10年
東京 編者 昭和10(1935)
97P 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-29
統計報告 才29冊
東京 編者 大正4(1915)
330P 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-51
内務省統計報告 才51~52冊
東京 編者 昭和18~19(1943~1944)
2冊 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-52a
内務省統計報告 才52冊
東京 編者 昭和19(1944)
155P 26cm

朝鮮総督府統計年報 昭和13年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-1
京城 編者 大正14(1925)
89P 26cm

朝鮮総督府統計年報 昭和14年
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-2
京城 編者 大正15(1940)
489P 27cm

朝鮮総督府統計年報 昭和15(1941)
朝鮮総督府(編) 3521-C54-54-3(1)
京城 編者 大正16(1941)
63P 26cm

奉天省統計年報 康徳5年度
奉天省公署(編) 3523-N28-5
奉天 編者 康徳7(1940)
740P 26cm

内閣統計局(編) P5351-N28e
全国市町村別面積調査 昭和10年
東京 編者 昭和10(1935)
97P 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-29
統計報告 才29冊
東京 編者 大正4(1915)
330P 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-51
内務省統計報告 才51~52冊
東京 編者 昭和18~19(1943~1944)
2冊 26cm

内務大臣官房文書課(編) 351-N28-52a
内務省統計報告 才52冊
東京 編者 昭和19(1944)
155P 26cm

南洋庁統計年報 昭和8年(才1冊) 3525-N48-14

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和8(1933)

431P 26cm

南洋庁統計年鑑 才2冊 3525-N48-2a

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和9(1934)

472P 四表 27cm

南洋庁統計年鑑 才3冊 3525-N48-3a

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和10(1935)

174P 27cm

南洋庁統計年鑑 才4冊 3525-N48-4a

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和11(1936)

176P 27cm

南洋庁統計年鑑 才6冊 3525-N48-6a

南洋庁 長官官房調査課(編)

コロ-ル 編者 昭和13(1938)

167P 27cm

南洋庁統計年鑑 才7冊 3525-N48-7a

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和14(1939)

152P 四表 26cm

南洋庁統計年鑑 才9冊 昭和14年

南洋庁 (編)

コロ-ル 編者 昭和16(1941)

140P 四表 26cm

白樹亭一 (編) 351-Y58(81)

日本国勢図会

東京 國勢社 昭和24(1949)

394P 18cm

台湾総督官房統計課(編) 3524-TA25-20a

台湾総督府統計課

台北 編者 才20 大正5年

25778P 26cm 大正7(1918)

台湾総督官房調査課(編) 3524-TA25-26

台湾総督府統計課

台北 編者 才26冊 大正11年

22601P 四表 26cm 大正13(1924)

台湾総督官房調査課(編) 3524-TA25-38

台湾総督府統計課

台北 編者 才38冊 昭和9年

745P 26cm 昭和11(1936)

天野暉大 351-Y56(60)a

日本国勢図会

東京 日本評論社 昭和4(1929)

424P 四表 22cm

一人口統計一

愛育会(編) 3581-A25-64a

出生・出生死・産後乳幼児死亡統計, 昭和8年

東京 編者 昭和12(1937)

285P 26cm (愛育会調査資料才5冊)

附:各府県別乳児死亡情勢図,全国道府県並都府特別乳児死亡情勢図

朝鮮総督府 (編) 358-C54-1

朝鮮人口統計

京城 編者 昭和8年

65P 26cm 昭和10(1935)

朝鮮総督府 (編) 35812-C54-70a

朝鮮人口動態統計

京城 編者 昭和16(1941)

394.24P 26cm

朝鮮総督府 (編) 35812-C54-71a

朝鮮人口動態統計

京城 編者 昭和17(1942)

394.24P 26cm

朝鮮総督府 (編) 35812-C54-72a

朝鮮人口動態統計

京城 編者 昭和18(1943)

344.19P 26cm

朝鮮総督府 (編) 35812-C54-69a

朝鮮人口動態統計

京城 編者 昭和15(1940)

372.24P 26cm

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(1)

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才1巻 京畿道 昭和5年

31313P 26cm 昭和7(1932)

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(2)a

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才3巻 忠清南道 昭和5年

151.13P 26cm 昭和7(1932)

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(4)a

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才4巻 金羅北道 昭和5年

191.13P 27cm 昭和8(1933)

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(7)a

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才7巻 慶尚南道 昭和5年

273.13P 26cm 昭和8(1933)

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(7)g

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才6巻 慶尚北道 昭和5年

267.13P 26cm 昭和8(1933)

朝鮮総督府 (編) 358.62-C54-61-1(8)

朝鮮国勢調査報告:道編

京城 編者 才8巻 黃海道 昭和5年

187.13P 27cm 昭和8(1933)

朝鮮總督府 (編) 358.62-C54-61-1(19)a
朝鮮國勢調査報告 道編 才9巻 平安南道 昭和5年
京城 編者 昭和9(1934)
243.13P 27cm

朝鮮總督府 (編) 358.62-C54-61-1(19)b
朝鮮國勢調査報告 道編 才10巻 平安北道 昭和5年
京城 編者 昭和9(1934)
215.13P 26cm

朝鮮總督府 (編) 358.62-C54-61-1(19)c
朝鮮國勢調査報告 道編 才11巻 江原道 昭和5年
京城 編者 昭和9(1934)
177.13P 26cm

朝鮮總督府 (編) 358.62-C54-66-1(7)
朝鮮國勢調査報告 道編 才7巻 慶尚南道 昭和10年
京城 編者 昭和12(1937)
292P 26cm

朝鮮總督府 (編) 358.62-C54-66-2a
朝鮮國勢調査報告 全編編 結果表及記述概況 昭和10年
京城 編者 昭和14(1939)
163.41P 26cm

大東亜省総務局長經濟課 (編) 358.9-02a
中華民國在留本邦人及才三國人口概況表 昭和19年
才3報 (7月1日現在)
東京 編者 昭和20(1945)
33P 30cm

人口問題研究會 (編) 358.9-152a
日本人人口密度圖
東京 刀江書院 昭和9(1934)
50P 図表31cm (人口問題資料,才2輯)

関東局官房文書課 (編) 358.62-KA59-66f
関東局管内現在人口統計 昭和10年
大連 編者 昭和11(1936)
85P 図版 26cm

樺太庁 (編) 358.62-KA621-61f
樺太庁調査報告 昭和5年
豊原 編者 昭和9(1934)
478.59P 附圖 26cm

国勢調査要覧 昭和5年 358.62-KA62-61f
樺太庁長官官房臨時国勢調査部 (編)
豊原 編者 昭和7(1932)
88P 図表 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358-K083-1(1)
昭和25年より日本に於いて採用した疾病、傷害及び死因統計分類提要 才1巻 総論及び分類
東京 編者 昭和25(1950)
179P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.1-K083-79-1
人口動態統計 才1分冊, 才1~19巻 昭和23年
東京 編者 昭和25(1950)
287P 26cm

外務省通商局 (編) 358.7-G15
在外本邦人国勢調査職業別人口表 昭和5年
東京 編者 昭和6(1931)
47P 26cm

外務省通商局 (編) 358.9-G15-1d
在外本邦人国勢調査報告 昭和5年
東京 編者 昭和6(1931)
2冊 26cm

外務省通商局 (編) 358.9-G151-62
海外各地在留本邦人人口表 昭和6年10月1日現在
東京 編者 昭和7(1932)
421.6P 22cm

外務省調査部 (編) 358.9-G151-65a
海外各地在留本邦人人口表 昭和9年10月1日現在
東京 編者 昭和10(1935)
951.7P 22cm

哈爾濱特別市公署 (編) 358.62-H34-4
哈爾濱特別市人口調査結果表 才4巻 康德元年
哈爾濱 編者 康德3(1936)
203P 図表 26cm
内容: 才4巻才4程教育, 才5輯配偶, 才6輯命令, 才7輯出生地, 才8輯命令与配偶, 才9輯命令与教育

人口統計要覧 (編) 358.6-152
人口問題研究所 (編)
東京 編者 昭和15(1940)
46P 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.1-K083-79-6
人口動態統計 才6分冊, 才28~30表 昭和23年
東京 編者 昭和25(1950)
335P 26cm

厚生省社会局 (編) 358.1-K0831-69
全国道府県市区町村別出生・死産・
反乳幼児死亡統計 昭和13年
東京 編者 昭和16(1941)
451P 26cm
附: 各府県都市別乳児死亡情勢圖, 全国道府県市区町村別乳児死亡情勢圖

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.3-K0831-8
生命表 才8巻
東京 編者 昭和25(1950)
111P 図表 26cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.3-K083
人口動態統計毎月概数に表章する主要死因について解説
東京 編者 昭和25(1950)
30P 25cm

厚生大臣官房統計調査部 (編) 358.3-K083-1
死因符号表 昭和25年改正
東京 編者 昭和25(1950)
26P 26cm

滿洲統計協会 (編) 358.62-MA47
滿洲帝國人口統計 康德元年
滿洲 編者 康德2(1935)
25P 14cm x 22cm

滿州国治安部警務司 (編)

S358.62-MA471.70-1

滿州帝國現任人口統計 (稅編長年分別人ロ編) 康德6年10月1日現在

大連 編者 康德8 (1941)

327P 26cm

松田泰二郎 (編)

P358.01-MA86

本邦最近の都府別人口の増率の研究 松田泰、林達海(共著)

東京 編者

31P 22cm (産業と教育、才之進才4号抜刷)

宮城県調査課 (編)

P358.6-N173

宮城県人口の動向 (常住人口調査の結果の分析)

仙台 編者

14P 21cm (昭和24 (1949))

(調査資料)

水島治夫

P358-Mi97

人口の自然増加率

京城 編者

20P 24cm (昭和11 (1936))

(民族衛生才之進才2号別刷)

内閣統計局 (編)

S358-N28-1

人口動態統計略説並人口動態統計略説 大正2年

東京 編者

85P 34cm 大正4 (1915)

内閣統計局 (編)

PS358.01-N28

本邦に於ける人口の地域的移動に就て

東京 編者

35P 22cm 松田泰二郎

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-1-1

日本帝國人口動態統計 (規定及比例並明治32年至明治41年)

東京 編者 明治45 (1912)

315P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-2

日本帝國人口動態統計 明治33年

東京 編者 明治36 (1903)

354P 34cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-3

日本帝國人口動態統計 明治34年

東京 編者 明治38 (1905)

357P 34cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-5

日本帝國人口動態統計 明治36年

東京 編者 明治39 (1906)

357P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-10

日本帝國人口動態統計 明治41年

東京 編者 明治44 (1911)

239,78P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-11

日本帝國人口動態統計 明治42年

東京 編者 明治45 (1912)

246,86P 34cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-12

日本帝國人口動態統計 明治43年

東京 編者 大正2 (1913)

276,90P 34cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-13

日本帝國人口動態統計 明治44年

東京 編者 大正4 (1915)

276,90P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-15.1

日本帝國人口動態統計 大正2年

東京 編者 大正6 (1917)

230,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-16

日本帝國人口動態統計 大正3年

東京 編者 大正7 (1918)

252,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-17

日本帝國人口動態統計 大正4年

東京 編者 大正7 (1918)

250,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-18

日本帝國人口動態統計 大正5年

東京 編者 大正8 (1919)

250,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-19

日本帝國人口動態統計 大正6年

東京 編者 大正9 (1920)

250,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-20

日本帝國人口動態統計 大正7年

東京 編者 大正10 (1921)

250,80P 33cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-23.4

人口動態統計 大正10年

東京 編者 大正13 (1924)

349P 27cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-24.4

市町村別人口動態統計 大正11年

東京 編者 大正13 (1924)

297P 25cm

内閣統計局 (編)

S358.1-N28-1e4

日本人口動態統計摘要 昭和11年

東京 編者 昭和13 (1938)

179,4P 25cm

内閣統計局 (編) S358.12N28
 台湾樺太及国境外死亡別 (明治37年同38年日本帝國人
 口動態統計第1表中)
 東京 編者 明治41 (1908)
 203.2P 260M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-3
 日本帝國死因統計 (明治41年
 東京 編者 明治44 (1911)
 643.10P 330M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-5-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 明治43年
 東京 編者 大正2 (1913)
 611.6712P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-5-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 明治43年
 東京 編者 大正2 (1913)
 335.67P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-6-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 明治44年
 東京 編者 大正4 (1915)
 611.6712P 330M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-6-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 明治44年
 東京 編者 大正4 (1915)
 335.67P 330M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-12-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 大正7年
 東京 編者 大正10 (1921)
 493.7114P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-13-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 大正7年
 東京 編者 大正10 (1921)
 335.60P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-14-f
 死因統計 (大正8年
 東京 編者 大正11 (1922)
 732P 260M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-31-f
 死因統計 (昭和11年
 東京 編者 昭和13 (1938)
 641.32P 260M
 附録: 本書, 比例算出ニ用ルル推計人口其ノ他

内閣統計局 (編) S358.3-N28-32-a
 死因統計 (昭和12年
 東京 編者 昭和13 (1938)
 250P 270M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-33
 死因統計 (昭和11~13年
 東京 編者 昭和12~14 (1937~1939)
 3冊 270M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-7-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 明治45年
 東京 編者 明治45 (1915)
 611.71.12P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-7-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 明治45年
 東京 編者 大正5 (1916)
 313.59P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-9-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 大正3年
 東京 編者 大正7 (1918)
 611.71.14P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-9-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 大正3年
 東京 編者 大正7 (1918)
 411.60P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-10-1
 日本帝國死因統計 (才1編) 大正4年
 東京 編者 大正7 (1918)
 493.71.14P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-11-2
 日本帝國死因統計 (才2編) 大正5年
 東京 編者 大正8 (1919)
 335.60P 340M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-54
 日本帝國死因統計表 (明治45 (1912)
 東京 編者
 9P 300M
 附録: 各因死亡表

内閣統計局 (編) P3358.3-N28-6e
 東京府職業別死亡統計表 明治37年
 東京 編者 明治40 (1907)
 69P 260M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-7a
 慢性伝染病ニ因ル死亡統計其ノニ (敬書ニ因ル死亡)
 自明治32年至明治41年
 東京 編者 大正3 (1914)
 95P 300M

内閣統計局 (編) S358.3-N28-8
 胃腸病ニ因ル死亡統計 (東救員平均) 自明治32年至明治41年
 東京 編者 大正3 (1914)
 191P 300M

内閣統計局 (編) P3358.3-N28-9
 急性伝染病ニ因ル死亡統計 (原義) 自明治32年至明治41年
 東京 編者 大正2 (1913)
 593P 300M

内閣統計局 (編) P3358.3-N28-8
 改正死亡原因別解説 明治45 (1912)
 東京 編者
 12P 330M

内閣統計局 (編) PS 3586-N28-2
 日本帝国人口動態統計描畫並該
 描置圖ノ基ツテ凡ル統計表
 東京 編者 大正4(1915)
 38P 四表10版26cm(巴黎馬太平洋万国博覧會出品)

内閣統計局 (編) S3586-N28-7
 現住人口動態ニ関スル統計材料
 東京 編者 大正2(1913)
 7788P 30cm (維新以后帝国統計彙報才2輯)

内閣統計局 (編) S3586-N281-7-2
 内閣調査報告 才2巻 全国結果表 大正14年
 東京 東京統計協会 大正15(1925)
 6冊 26cm

内閣統計局 (編) S3586-N281-4-2(3)
 内閣調査報告 昭和10年 才2巻 府県編 山梨県
 東京 編者 昭和13(1938)
 39P 26cm

内閣統計局 (編) S3586-N281-4-2(4)
 内閣調査報告 昭和10年 才2巻 府県編 長野県
 東京 編者 昭和13(1938)
 57P 26cm

内閣統計局 (編) S3586-N281-4-2(5)
 内閣調査報告 昭和10年 才2巻 府県編 鳥取県
 東京 編者 昭和13(1938)
 34P 26cm

大阪市役所 (編) S3586-073-30
 大阪市市民調査書 才3冊
 大阪 編者 昭和18(1943)
 453P 26cm

総理府統計局 (編) PS 3586-S954-1E
 臨時国勢調査結果報告 昭和22年(其の1)人口の概要
 東京 編者 昭和23(1948)
 8P 26cm
 内容: (1)全国の総人口 (2)府県別人口 (3)市郡部別人口、
 (4)人口10万以上の市の人口

台湾総督府調査課 (編) S35812-TA25-604
 台湾人口動態統計 昭和4年
 台北 編者 昭和6(1931)
 368P 27cm

台湾総督府企画課 (編) S35812-TA25-69A
 台湾人口動態統計 昭和13年
 台北 編者 昭和15(1940)
 413P 26cm

台湾総督府企画部 (編) S35812-TA251-72A
 台湾人口動態統計記述編 昭和16年
 台北 編者 昭和17(1942)
 98P 四表 21cm

台湾総督府統計課 (編) S35812-TA252-45
 台湾人口動態統計記述報文 大正3年
 台北 編者 大正5(1916)
 16354P 26cm

内閣統計局 (編) PS 3587-N28-1
 産業別人口の比較 大正9年度昭和5年度勢調査
 東京 東京統計協会
 95P 22cm (調査資料才5號)

南洋庁長官房文書課 (編) S35862-N48-68-1
 南洋群島島勢調査書 才1巻:統計表 昭和12年
 東京 編者 昭和12(1937)
 731P 四表 26cm

南洋庁 (編) S35862-N482-70-1A
 南洋群島臨地島勢調査書 才1巻:統計表 昭和14年
 東京 編者 昭和15(1940)
 683P 四表 26cm

岡崎文規 S358-048
 日本人人口の実証的研究
 東京 北隆館 昭和25(1950)
 60250P 21cm
 内容項目: 緒論、人口増加の測定、都市人口の發展、人口の
 構成とその変化、死亡に關する統計的觀察、結婚に關する統
 計的觀察、離婚に關する統計的觀察、附屬、今次大戰が日本
 人口におよぼした影響、人口統計研究文献

大阪市役所 (編) S3586-073-20
 大阪市市民調査書 才2冊
 大阪 編者 昭和17(1942)
 224P 26cm

台湾総督府企画部 (編) PS 35862-TA25-72
 台湾常住人口統計 昭和16年
 台北 編者 昭和17(1942)
 56P 21cm

台湾総督府臨時国勢調査部 (編) S35862-TA253-61A
 国勢調査結果表 州分編 台南州 昭和5年
 台北 編者 昭和8(1933)
 323910P 四表 26cm

台湾総督府臨時国勢調査部 (編) S35862-TA253-61A
 国勢調査結果表 州分編 台南州 昭和5年
 台北 編者 昭和8(1933)
 14710P 26cm

台湾総督府統計課 (編) S35862-TA257-45
 台湾現住人口統計: 大正3年12月31日
 台北 編者 大正4(1915)
 278P 26cm

高岡熊雄 P358-TA49
 都市と田舎とに於ける人口自然の増減の
 原因に就いて、北海道帝国大学農学部經濟學農政學研究會(編)
 北海道 編者 昭和8(1933)
 37P 22cm (經濟學農政學研究會資料才39号)
 註: 經濟學論集抜別

高岡熊雄 P358-TA49-1
 都市と田舎に於ける人口の自然的増減
 札幌 北海道大学農学部經濟學農政學研究會
 52P 22cm (經濟學農政學研究會資料才37号)

拓務省拓務局 (編)

P3589-TA74

海外移住統計

東京 編者 昭和7(1932)

45P 26cm

統計研究会 (編)

P358-T029

ギリシヤの人口について

東京 編者 昭和25(1950)

51P 25cm (外国統計研究資料(5))

註：本資料は W.E.Deming の On a population sample for Greece の訳である

本文：騰写印刷

東京都庁 (編)

358.6-T0464-78

東京都調査同人人口調査

東京 編者 昭和22年

113P 25cm 昭和23(1948)

東京市役所 (編)

P358.6-T046

東京市昭和10年国勢調査附帯調査

東京 編者 昭和12(1937)

15冊 26cm

内容：向原区・足立区・蒲田区・大森区・荒川区・江戸川区
城東区・葛飾区・市田ヶ谷区・浅谷区・江橋区・荒野川区・
豊島区・杉並区・中野区

社会学会

一 社会学・社会理论 —

馬場明男

361-E12

社会学入門

東京 同文館 昭和25(1950)

286P 18cm

権俊雄、阿部吉男 (編) 361-KA11

社会学通論

東京 同文館 昭和25(1950)

3347P 21cm

日本社会学会 (編) 361-N77(1)

社会学 第1輯

東京 岩波書店 昭和8(1933)

335P 22cm (日本社会学会年報第1輯)

内容：社会学の対象とその認識(尾高朝雄) 社会学に於ける
応用の問題(松本清一郎) 意味論と現実性(白井二尚)、
社会性性の問題(尾高朝雄) 客観的真理と実践(小松定太郎)
フエツムの世界観(新明正雄) 現代の危機と理論の實踐性(清
水幾太郎) 其の他 研究報告

日本社会学会 (編) 361-N77(5)†

社会学 第5輯 第2号

東京 岩波書店 昭和12(1937)

186P 22cm

内容：現代我國民の形迹うて居る家族の形態に就いて(戸田
貞三) 村巷と家族(岡田謙) 儀礼の問題(木村孝一) カリ又
フの支配者の類型(森東吾) フォイオグラートの社会観(坂田太
郎) 民族と階級(中野清一) 近來の英米社会学(難波政吉)

— 労働問題 —

労働委員会年報 4 364.05-C651-4
中央労働委員会事務局 (編)
東京 中央労働学園 昭和25(1950)
2冊 245P 21cm

広島県立労働科学研究所 (編) P364.3-H73
呉市における失業者の生活実態
広島 編者 昭和25(1950)
38P 附圖 25cm

北海道立労働科学研究所 (編) P364.4-H82
本道民間企業の賃金構成調査(1)
札幌 編者 昭和25(1950)
41P 25cm (研究調査報告第9号)
本文：騰写印刷

北海道立労働科学研究所 (編) P364.4-H82
本道労働者年令構成調査
札幌 編者 昭和25(1950)
65P 25cm (研究調査報告第10号)
本文：騰写印刷

国際労働局同局日本駐在員(編) 364.4-K851
給与体系再編成の諸問題 — 各国金属工業の実態 —
東京 国際公論社 昭和25(1950)
224P 18cm (ILO 叢書 No.5)

国立国会図書館調査立法参考局(編) P364-K043
英国労働党政府下の労働
東京 編者 昭和25(1950)
39P 25cm

馬場明男

361-E12

社会学入門

東京 同文館 昭和25(1950)

286P 18cm

権俊雄、阿部吉男 (編) 361-KA11

社会学通論

東京 同文館 昭和25(1950)

3347P 21cm

日本社会学会 (編) 361-N77(1)

社会学 第1輯

東京 岩波書店 昭和8(1933)

335P 22cm (日本社会学会年報第1輯)

内容：社会学の対象とその認識(尾高朝雄) 社会学に於ける
応用の問題(松本清一郎) 意味論と現実性(白井二尚)、
社会性性の問題(尾高朝雄) 客観的真理と実践(小松定太郎)
フエツムの世界観(新明正雄) 現代の危機と理論の實踐性(清
水幾太郎) 其の他 研究報告

日本社会学会 (編) 361-N77(5)†

社会学 第5輯 第2号

東京 岩波書店 昭和12(1937)

186P 22cm

内容：現代我國民の形迹うて居る家族の形態に就いて(戸田
貞三) 村巷と家族(岡田謙) 儀礼の問題(木村孝一) カリ又
フの支配者の類型(森東吾) フォイオグラートの社会観(坂田太
郎) 民族と階級(中野清一) 近來の英米社会学(難波政吉)

— 労働問題 —

公共企業体仲裁委員会事務局(編) P364.4-K054
公共企業体雇員の給与問題に関する公聴会記録
東京 編者 昭和25(1950)
122P 26cm (仲裁委員資料第10号)
本文：騰写印刷

公共企業体仲裁委員会事務局(編) P364.4-K054-1
仲裁請求書(全文) — 発売公社給与問題に関する仲裁資料 —
東京 編者 昭和25(1950)
63P 26cm (オア7図書館資料)
本文：騰写印刷

宮城県高調査課 (編) P364-N173
経済統計から見た宮城県の労働事情
仙台 編者 昭和24(1949)
53P 21cm (調査資料)

内閣統計局 (編) P364-N28-2
労働統計 松田泰二部(註)
東京 編者 昭和22年
82P 22cm

日本工業倶楽部調査課(編) P364.2-N77
各国ニ於ケル雇傭制限約款ニ関スル調査
東京 編者 昭和5(1930)
45P 26cm (昭和5年1月調査報告第13輯)

日本農林省労働経済史 364-Q43
労働力労働経済史
東京 編者 昭和25(1950)
228P 21cm 中央労働学園

大阪市社会部調査課(編) P364.63-073

英 国 労 働 運 動 の 現 勢
大阪 編者 昭和3(1928)
109P 四表 21cm (社会部報告第73号)

大阪府内務部(編) P364-0731-2

才 2 冊 労 働 検 計 実 地 調 査
大阪 編者 昭和3(1928)
59P 22cm (昭和2年10月10日現在)

大田 武男 364.1-081

わが国労働関係法令の系譜対労働大臣官房労働統計調査部(編)
東京 編者 昭和25(1950)
165P 21cm (内外労働資料第26集)

労働省婦人少年局(編) 364.7-R59

街頭に働く年少青年少街頭労働者実態調査の報告
東京 編者 昭和25(1950)
125P 四表 15x21cm (年少労働調査資料第8集)

労働省災害補償保険事業年報 昭和22.23年度

労働省労働基準局(編) 364.7-R59-78
東京 編者 昭和25(1950)
177P 四表 26cm

労働省大臣官房労働統計調査部(編) 364.1-R59-1

わが国労働関係法令の系譜 大田 武男 著
東京 編者 昭和25(1950)
165P 26cm (内外労働資料第26集)

労働省職業安定局(編) P364.3-R59-2

失業保険法関係法令改正版
東京 編者 昭和25(1950)
104P 21cm

労働省大臣官房渉外課(編) 364-R59-4

和 英 労 働 用 語 辞 典
東京 日本労働通信社 昭和25(1950)
348P 21cm

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-5

労働問題研究関係検閲調査結果表
東京 編者 (昭和25(1950))
74P 25cm
本文：藤 岸 印刷

労働省労働統計調査部(編) 364-R59-6

各国の雇用・失業及び完全雇政策
東京 印刷資産協会 昭和25(1950)
345P 21cm

労働省労働大臣官房労働統計調査部編

法令を中心とした労働関係文献目録 西川 蓮雄(編) 364-R59-7
東京 編者 昭和25(1950)
166P 21cm (内外労働資料第27集)

労働大臣官房労働統計調査部(編) P364-R59-8

1949年の英国労働情勢
東京 編者 昭和25(1950)
40P 21cm (内外労働資料第23集)

労働大臣官房労働統計調査部(編) P364-R59-9

1949年の米園労働情勢概観
東京 編者 昭和25(1950)
22P 21cm (内外労働資料第22集)

労働大臣官房労働統計調査部(編) P364-R59-10

内容：本稿は米園労働統計局発行の Monthly Labor Review, Feb. 1950 所載の Labor Development in 1949 の翻訳である。

労働大臣官房労働統計調査部(編) P364-R59-11

内容：本稿は米園労働統計局が本年7月刊した月刊労働評論の特輯号 "50 Years' Progress of American Labor": Monthly Labor Review, Jul. 1950, Vol. 71, No. 1. のうちの5つの論文を翻訳したものである。

硫安工業復興会議労働専門委員会(編) P364-R94

労働関係統計制度変遷調査報告 硫安工業復興会議(編)
東京 編者 昭和24(1949)
35P 35x24cm (労働統計資料第1号)

総務府統計局(編) P5364-R5054

労働力調査解説 昭和25(1950)
東京 編者 昭和25(1950)
3冊21P 四表 95cm (統計局調査資料第5号)

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-12

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-13

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-14

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-15

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-16

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-17

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-18

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-19

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-20

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-21

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-22

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-23

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-24

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-25

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-26

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-27

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-28

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-29

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-30

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-31

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-32

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-33

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-34

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-35

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-36

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-37

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-38

労働省労働統計調査部(編) P364-R59-39

東京市役所 (編) 364-T046-4C
 東京市労働統計実地調査 才4冊
 東京 編者 昭和10(1935)
 373.59P 附図 26cm

東京市役所 (編) P364-T046-2
 労働統計実地調査概況 才2冊 昭和2年
 東京 編者 昭和3(1928)
 45P 21cm

東京都労働局総務課調査係 (編) P364-10-T046-1
 日雇労働者の生活 日雇労働者の概況及び収入実態調査における調査員手記
 東京 編者 昭和24(1949)
 88P 24cm
 本文：騰写印刷

国立古論調査所 (編) P364-3-Y85
 失業問題に関する古論調査
 東京 編者 昭和25(1950)
 15P 21cm (昭和25年5月発刊古論調査報告書)

— 社会生活問題 —

香川県総務部統計課 (編) P368-3-KA17
 住宅調査結果表 昭和23年
 高松 編者 昭和23(1948)
 25P 26cm

労働省大臣官房労働統計調査部労働経済課 (編)
 被服産者古帯における家計の実態調査 P368.4-R59-2
 東京 編者 昭和24(1949)
 91P 24cm (総研資料才30号)
 本文：騰写印刷

社会政策学会 (編) 368.4-H12
 生計費問題
 東京 同文館
 292P附83P 22cm (社会政策学会論叢才6冊)

総理府統計局 (編) P53684-S054(1)
 消費者価格調査による家計支出の分析 昭和23.24年分
 東京 編者 昭和25(1950)
 6冊53P 21cm (統計局調査資料才4号)

総理府統計局 (編) SP3684-S054(2)
 家計調査試験調査報告 昭和25年3月発行
 東京 編者 昭和25(1950)
 2冊26P 25cm
 本文：騰写印刷

東京府社会課 (編) 3683-T046-1
 中券階級住宅調査 東京市及近接町村 大正11年9月発行
 東京 編者 大正12(1923)
 95P 26cm

厚生省労働調整課 (編) 3683-K083-68
 職業紹介統計 昭和12年版
 東京 編者 昭和13(1938)
 151P 26cm

厚生省社会局 (編) 3683-K083-70C
 本邦大都市における土地建物賃貸状況調査 昭和14年度
 東京 編者 昭和15(1940)
 173P 30cm

日本発送電株式会社調査部調査課 (編) P3684-N77
 当社独身者生活調査分析 (自昭和21年7月至昭和24年12月)
 東京 編者 昭和25(1950)
 20P 25cm (調査資料才7号)
 本文：騰写印刷

日本発送電株式会社調査部調査課 (編) P3684-N72-1
 当社生計費の分析 (昭和24年1月~昭和24年12月)
 東京 編者 昭和25(1950)
 56P 附表 25cm (調査資料才8号)

大阪市住宅年報 P368-3-0731-59
 大阪市社会部調査課 (編)
 大阪 編者 昭和3(1928)
 198P 21cm (社会部報告才65号)

東京市社会局 (編) 3683-T046-5
 東京市内同居古帯に関する調査 (昭和4年11月1日現在)
 東京 編者 昭和5(1930)
 301P 26cm

内容：本書は本市住宅政策の基礎資料を得るため市内全般にわたる同居古帯及びこれに同僚をなす家主古帯につき、それらの古帯数、専有及性別人口、就業賃貸及家賃の構造様式、家賃向代等住居の状況を調査したものである。

総理府官房審議室古論調査部 (編) P368-Y85
 国民生活に関する古論調査 — 大・中都市を対象とした —
 東京 編者 昭和24(1949)
 54P 26cm (古論調査報告書)

総理府官房審議室古論調査部 (編) P368-Y85
 古論調査報告書 国民生活に関する古論調査 — 大・中都市を対象とした —
 東京 編者 昭和24(1949)
 54P 26cm

— 社会事業・社会病理 —

経済安定本部総裁官房調査課、厚生省大臣官房統計調査部統計折課 (編) P3692-K67
 財政面より見た我が国現行社会保険制度の地位 (秘括編)
 東京 編者 昭和25(1950)
 79P 24cm (経産部内昭25.才25号)(社会保険制度研究資料)

経済安定本部官房調査課(編) P3691-KE67
米国民の実態

東京 編者 昭和25(1950)
25P 24cm (経緯外紙25号102号)

註：本書はRobert L. Heil Bronner 著の Who are the American poor? を訳したものである。
本文：晒写印刷

社会事業統計要覧 第15回 36903-K083-15a
厚生省社会局(編)

東京 編者 昭和13(1938)
232P 23cm

大阪社会事業学校(編) P3694-073
保護少年の性生活調査

大阪 編者 昭和14(1949)
27P 24cm (社会事業調査資料Ⅱ)
本文：晒写印刷

大阪社会事業短期大学(編) 3692-0732
社会事業の課題

大阪 編者 昭和25(1950)
262P 21cm

内容：農村社会事業序説(田宮耕二)、社会事業における距離と努力(幸橋正一)、ソーマレルナーエ・オウの奮闘(伊藤博)、社会調査の対候と方法について(奥村忠雄)、借金・生計費・生活保障(山本南作)、フールド・ロビンソン(吉田正三)、動物の精神精神作用(大塚鐘)我園における児童保護事業とその発展(秋草実)、コーリド・ロビンソン・スウーカの理論と実践について(松尾五重)

学生台(編) 3692-SA23-64
枚数 統計(全国) 昭和8~10年度

東京 編者 昭和10~13(1935~38)
2冊185P 26cm

東京市施設社会事業要覧 昭和3年
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和3(1928)
13513P 19cm

東京市施設社会事業要覧 昭和5年
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和5(1930)
163P 22cm

東京市社会事業要覧 36912-T0465-63a
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和7(1932)
254P 22cm

教 育

日本青年会(編) P373.58-138
一般青年事業団体現況調査

東京 編者 昭和25年6月末現在
15P 21cm 昭和25(1950)

文部省大学学術局学生生活課(編) P374.59-M052
調査ニヨリ指定学生生活課調査並びニ学生生活調査報告(昭和24年)
東京 編者 昭和25(1950)
19P 14x35cm (R500現在)

文部省調査普及局調査課(編) P3701-M032
教育調査法概説

東京 編者 昭和25(1950)
28P 21cm

内容：第1章教育調査の意義と目的、第2章教育調査の型態、第3章教育調査の手順、第4章問題の特定と記述、第5章参考文献の調査、第6章問題の分析、第7章調査実施計画の作成、第8章資料の収集、第9章資料の整理、第10章資料の解釈と結論の構成、第11章報告書の作成と形式

文部省調査普及局(編) P373-M032-1
アメリカにおける教育社会保障施設置案

東京 編者 昭和25(1950)
45P 21cm (教育調査、号29集)

文部省調査普及局(編) 3749-M032-80
学校身体検査統計

東京 編者 昭和25(1950)
119P 26cm (学校衛生統計調査報告書)

文部省年報上巻 号55 自昭和24年4月1日至昭和24年3月
文部省(編) 3705-M032-55-1a

東京 編者 昭和6(1931)
489P 四版 26cm

文部省教育施設局施設課(編) P3742-M032-73
学校建築物建築統計表 昭和17年度

東京 編者 昭和18(1943)
35P 15x21cm

学生台(編) 3692-SA23-64
枚数 統計(全国) 昭和8~10年度

東京市施設社会事業要覧 昭和3年
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和3(1928)
13513P 19cm

東京市施設社会事業要覧 昭和5年
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和5(1930)
163P 22cm

東京市社会事業要覧 36912-T0465-63a
東京市社会局(編)

東京 編者 昭和7(1932)
254P 22cm

教 育

日本青年会(編) P373.58-138
一般青年事業団体現況調査

東京 編者 昭和25年6月末現在
15P 21cm 昭和25(1950)

文部省大学学術局学生生活課(編) P374.59-M052
調査ニヨリ指定学生生活課調査並びニ学生生活調査報告(昭和24年)
東京 編者 昭和25(1950)
19P 14x35cm (R500現在)

文部省教育施設局施設課(編) P3742-M032-74
学校建築物建築統計表 昭和18年度

東京 編者 昭和19(1944)
35P 15x21cm

文部大臣官房体育課(編) P3749-M032-1
学生生徒児童身長・体重・胸囲平均累年比較表(昭和33年度)
公立小学校・中学校・高等女学校生徒児童身体検査統計(昭和14年)
東京 編者 昭和13(1938)
32P 26cm

文部省体育局(編) 3749-M32-69-14
学校身体検査統計：大学高等專門学校(昭和14年)

東京 編者 昭和16(1941)
103P 26cm

文部大臣官房文書課(編) 3705-M0321-62
文部統計摘要 昭和6年度

東京 編者 昭和9(1934)
198P 19x12cm

文部大臣官房文書課(編) 3705-M0321-63
文部統計摘要 昭和7年度

東京 編者 昭和10(1935)
210P 19x12cm

文部大臣官房文書課(編) 3705-M0321-64
文部統計摘要 昭和8年度

東京 編者 昭和10(1935)
213P 19x12cm

朝鮮總督府警務局(編) 498-C541-72
朝鮮防疫統計 昭和16年
京城 編者 昭和18(1943)
285P 21cm

国立栄養研究所(編) P498.3-E39
国立栄養研究所事業報告 昭和22~24年度
東京P 編者 昭和25(1950)
21cm

厚生省公衆衛生局栄養課(編) P498.3-K983
国民栄養の現状 (昭和24年度国民栄養調査成績)
東京 編者 昭和25(1950)
12P 26cm

衛生局年報 昭和10年 498-K083-664
内務省衛生局(編) 昭和12(1937)
東京 編者 26cm

日本赤十字社事業年報 昭和23年度
日本赤十字社(編) P490.5-N77-79
東京P 編者 昭和25(1950)
5 18cm 本文:騰写印刷

工業総記

経済安定本部総裁官庁調査課(編) P502.26-KE67
極東アジア市場調査(5)1エドの工業生産
東京 編者 昭和25(1950)
49P 25cm (経路外, 昭25才108号)
本文:騰写印刷

工業

日本赤十字社(編) 490.6-N77(58)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和2~4年
東京 編者 昭和4~6(1929~1931)
3冊 27cm

日本赤十字社(編) 490.6-N77(43)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和7~8年
東京 編者 昭和9~10(1934~1935)
2冊 27cm

日本赤十字社(編) 490.6-N77(67)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和11年
東京 編者 昭和12(1937)
298P 27cm

日本社会衛生年鑑 昭和7年版
倉敷労働科学研究所(編) 498.05-R59(63)a
倉敷 編者 昭和7(1932)
264P 26cm (倉敷労働科学研究所報告昭和7年4冊)

防疫年鑑 昭和24年 498-T946-80
東京 編者 昭和25(1950)
115P 26cm

経済安定本部総裁官庁調査課(編) P502.2-KE67-1
中国輕工業の現状 昭和25(1950)
東京 編者 25cm (経路外, 昭25, 才121号(12月3日))
41P 本文:騰写印刷

人口問題研究所調査部(編) P509-J52
経済統計資料 NO.1 工場労働者数 昭和22年~昭和22年
東京 編者 昭和25(1950)
23P 24cm 本文:騰写印刷

統計局統計年報 第21次(昭和12年)
統計局(編) 5075-SH96-21
東京 編者 昭和13(1938)
49P 26cm

工大臣官庁統計課(編) 5059-SH96-60-2
工場統計表 後編 設備 昭和4年
東京 編者 昭和6(1931)
687P 26cm

工大臣官庁統計課(編) 5059-SH96-62-4
工場統計表 昭和6年
東京 編者 昭和8(1933)
1035P 26cm

工省調査統計局(編) 5059-SH96-78
工業統計速報 昭和22年
東京 編者 昭和22(1948)
2冊5P 25cm X 35cm

通商産業大臣官庁調査統計部(編) 5059-SH96-78-1
工業統計表 上巻 昭和22年
東京 編者 昭和25(1950)
255P 26cm 本文:騰写印刷

日本赤十字社(編) 490.6-N77(58)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和2~4年
東京 編者 昭和4~6(1929~1931)
3冊 27cm

日本赤十字社(編) 490.6-N77(43)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和7~8年
東京 編者 昭和9~10(1934~1935)
2冊 27cm

日本赤十字社(編) 490.6-N77(67)
日本赤十字社各病院患者統計 昭和11年
東京 編者 昭和12(1937)
298P 27cm

日本社会衛生年鑑 昭和7年版
倉敷労働科学研究所(編) 498.05-R59(63)a
倉敷 編者 昭和7(1932)
264P 26cm (倉敷労働科学研究所報告昭和7年4冊)

防疫年鑑 昭和24年 498-T946-80
東京 編者 昭和25(1950)
115P 26cm

経済安定本部総裁官庁調査課(編) P502.2-KE67-1
中国輕工業の現状 昭和25(1950)
東京 編者 25cm (経路外, 昭25, 才121号(12月3日))
41P 本文:騰写印刷

東京都総務局統計課(編) 5059-T946-79
工業統計表 昭和23年度
東京 編者 昭和25(1950)
77P 26cm

鉱工業生産動態統計年報 昭和24年
通商産業省調査統計部(編) 5059-TS912-80
東京 編者 昭和25(1950)
2冊292P 26cm

米沢治文 509-Y84
工業経済の基本問題
東京 東京之日本社 昭和25(1950)
209P 四版21cm
内容: 第1章 工業生産 第2章 工業における労働 第3章 鉄鋼業の概観 第4章 炭坑工業の基本形式と特徴 第5章 化学工業と労働工業 第6章 工業企業の成立と運営 第7章 工業企業の結合 第8章 工業経済の部門構造 第9章 工業経済の経営構造 第10章 工業経済の立地構造 第11章 国土計画と工業の地考分級 第12章 重工業の存立と展開 第13章 現行の工業関係の統計調査

土木建設

建設省管理局(編) 510.59-NE51-1
建設統計年表 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
413P 四版26cm

土木局統計年報 昭和29年 510.5-N28-29A
内務省土木局(編) 昭和9(1934)
東京 編者 26cm
523P

直轄工事業年報 大正11年 510.5-N281-53
内務省土木局(編)
東京 編者 大正13(1924)
2冊 26cm

直轄工事業年報 大正13年 510.5-N281-55
内務省土木局(編)
東京 編者 大正15(1926)
2冊 26cm

直轄工事業年報 大正14年 510.5-N281-56a
内務省土木局(編)
東京 編者 昭和2(1927)
3冊 26cm

直轄工事業年報 昭和17年 510.5-N281-73a
内務省土木局(編)
東京 編者 昭和19(1944)
710P 四版 26cm

建築

建設省(編) P52015-KE52
建築動態統計調査提要
東京 編者 昭和25(1950)
92P 18cm

建設省(編) P52012-KE52
建築省工統計要綱
東京 編者 昭和25(1950)
8P 9表 24cm
本文：陸軍印刷

電業

北海道立労働科学研究所(編) 547-H92
北海道に於ける電氣産業の現状
札幌 編者 昭和25(1950)
209P 四表 25cm (研究調査報告才19号)
本文：陸軍印刷

関東配電株式会社(編) P549-KA59-80
電氣事業報告書 昭和24年度
才15期(昭和24年4月1日~昭和24年9月30日)
才16期(昭和24年10月1日~昭和25年3月31日)
東京 編者 昭和25(1950)
63P 30cm

電氣事業要覽 才11回 昭和8年度 549-TA25-11a
台湾総督府交通局(編)
台北 台湾電氣協会 昭和9(1934)
125P 附誌 附圖 26cm

電氣設備要覽 昭和3年度 5492-TE66-59
鉄道省電氣局(編)
東京 編者 昭和4(1929)
755P 26cm

電氣設備要覽 昭和4年度 5492-TE66-60
鉄道省電氣局(編)
東京 編者 昭和5(1930)
803P 26cm

北沢五郎 P5255-K175
昭和8年中国(内地)に於ける建築工事費の推計
東京 編者 北沢五郎、伊藤五郎(共編)
10P 26cm (建築学会論文集才1号(昭和11年3月採刷))
昭和11(1936)

商工大臣官房(編) P5203-SH96-70
建築統計表 昭和14年
東京 日本商工会議所 昭和15(1940)
20P 26cm

商工大臣官房調査課(編) P5203-SH96-71
建築統計表 昭和15年
東京 編者 昭和16(1941)
20P 26cm

商工省総務局調査課(編) P5203-SH96-72
建築統計表 昭和16年
東京 編者 昭和17(1942)
20P 26cm

商工省総務局調査課(編) P5203-SH96-73
建築統計表 昭和17年
東京 編者 昭和18(1943)
20P 26cm

東京市役所(編) 526-T946-66a
東京市高層建築物調査 (昭和10年5月調査)
東京 編者 昭和10(1935)
197P 22cm

鉛業

九州石炭統計年鑑 昭和20年版 567-KY9-80
九州石炭鉱業協会(編) 福岡石炭高層修
福岡 編者 昭和25(1950)
98P 26x37cm

石炭労働者連盟(編) 567-N771-1
日本石炭鉱業聯盟
東京 編者 昭和25(1950)
2510P 21cm

大阪鉛務管内(編) 560.2-073-46
大阪鉛務管内 鉛区一覽 大正4~5年
大阪 編者 大正4~5(1915~1916)
2冊 26cm (各冊分佈図1)

大阪鉛務管内(編) 560.2-073-50
大阪鉛務管内 鉛区一覽 大正8~13年
大阪 編者 大正8~13(1919~1924)
9冊 26cm (各冊分佈図1)

石油生産年報 昭和24年 P566-SH28-80
石油生産官官房統計課(編)
東京 編者 昭和25(1950)
9P 24x35cm
本文：陸軍印刷

資源庁長官官房統計課(編) 56015-SH28
指定統計解説
東京 編者 昭和25(1950)
259P 26cm

仙台鋳務局 (編) 560.2-5E55-49

仙台鋳務局管内鋳区一覽 大正7~11年

5冊 編者 大正7~11 (1918~1922)

各冊分佈圖1)

簡工省鋳山局 (編) 569-SH96-65

東京 附勢 昭和9年

東京 附勢印刷株式会社 昭和10 (1935)

689P 26cm

総理府統計局 (編) 55694-S654

炭鉱従業者古帯収入調査報告 昭和23年12月~昭和25年4月

東京 編者 昭和25 (1950)

4冊 89P 四表 26cm

台湾總督府殖産局鋳務課 (編) 569.22-TA25-17

台北 編者 大正8 (1919)

103P 26cm (殖産局出版号240号)

台湾總督府殖産局鋳務課 (編) 560.22-TA25-12

台北 編者 昭和9年

92P 四表 26cm (殖産局出版号730号)

通産省資源庁長官官房統計課 (編) P567-TS91-80

出炭高実績表 (全炭鉱協定所) 昭和24年度

東京 編者 昭和25 (1950)

33P 25cm X 35cm

石炭統計十年章段 昭和24年 567-TS91-80

資源庁長官官房統計課 (編)

東京 編者 昭和25 (1950)

203P 四表 26cm

内容: 第1部石炭生産、第2部石炭需給、第3部炭鉱労働者、第4部炭鉱設備、第5部炭鉱電力、第6部炭坑、第7部炭ガス、第8部コークス

資源産業年報 昭和24年度 569-TS91-80

通産省資源庁長官官房統計課 (編)

東京 編者 昭和25 (1950)

97P 26cm

註: 昭和23年度は鉄業、金属工業、鉄鋼並に石油工業の統計年報を別冊に編集刊行した。本年報は特に資源産業を一括し、解説を附加するとともに生産、出荷及び主要原料の消費等の数字動向を明確に表し、貿易事情を附加して編集されている。

通産省鉄鋼局調査課 (編) P564.9-TS91

1949年の世界鉄鋼生産概況

東京 編者 昭和25 (1950)

41P 25cm

鋳山製錬所生産年報 昭和22~23年分 569.05-TS91.3

通産省資源庁長官官房統計課 (編)

東京 編者 昭和25 (1950)

4冊 18 X 26cm

東亜研究所 第1統計年報 (編) 569.2-Te120

古里鋳造統計 1925~40

東京 編者 昭和15 (1931)

190P 四表 26cm (資料内228号)

製造工業

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-1

綿糸紡績事情参考書 第1次~6次 昭和36~昭和39年

大阪 編者 明治36~39 (1903~1906)

5冊(各中) 四表 25cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-19

綿糸紡績事情参考書 第19次~30次 明治45年~大正6年

大阪 編者 大正1~7 (1912~1918)

12冊(各中) 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-35

綿糸紡績事情参考書 第35~36次 大正9年上下

大阪 編者 大正9~10 (1920~1921)

2冊 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-38

綿糸紡績事情参考書 第38~47次 大正14年F~大正15年上

大阪 編者 大正11~15 (1922~1926)

10冊 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-49

綿糸紡績事情参考書 第49~50次 昭和2年上下

大阪 編者 昭和2~3 (1927~1928)

2冊 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-52

綿糸紡績事情参考書 第52~53次 昭和3年下~昭和4年上

大阪 編者 昭和4 (1929)

2冊 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-55

綿糸紡績事情参考書 第55次 昭和5年上

大阪 編者 昭和5 (1930)

99P 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-60

綿糸紡績事情参考書 第60次 昭和7年下半期

大阪 編者 昭和9 (1933)

98P 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-62

綿糸紡績事情参考書 第62~63次 昭和8~9年

大阪 編者 昭和9~10 (1934~1935)

3冊 四表 27cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-67

綿糸紡績事情参考書 第67次 昭和11年上

大阪 編者 昭和11 (1936)

115P 四表 26cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-71

綿糸紡績事情参考書 第71~72次 昭和13、上下半期

大阪 編者 昭和13~14 (1938~1939)

2冊 四表 27cm

大日本紡績聯合会 (編) 5851-D25-75

綿糸紡績事情参考書 第75次 昭和15上

大阪 編者 昭和15 (1940)

156P 四表 27cm

織維年鑑 昭和25年版 58505-N77-82
日本織維協議會(編)
東京 織維年鑑刊行会 昭和25(1950)
551P 四巻 26cm

綿織物年表 第3次 昭和4年 5851-SH96-1
高工大臣官房統計課(編)
東京 編者 昭和5(1930)
12P 四版 26cm

綿織物及絹織物年表 昭和8年 5851-SH96-74
高工大臣官房統計課(編)
東京 編者 昭和9(1934)
347P 四版 26cm

綿織物及絹織物年表 昭和10年 5851-SH96-9
高工大臣官房統計課(編)
東京 編者 昭和11(1936)
347P 四版 26cm

産業 総記

福島県庁(編)
産業部門別生産並に就業の実績
反計彙表
福島 編者 昭和25(1950)
42P 21cm

資源局(編)
帝國資源総覽
東京 編者 昭和10(1935)
530P 26cm
附録:換算率資料目録

資源局(編)
帝國資源総覽
東京 編者 昭和11(1936)
504P 26cm
附録:資料目録

資源局(編)
帝國資源提要
東京 編者 昭和11(1936)
109P 26cm
附録:参照資料

内閣企畫院(編)
南方諸國資源
東京 編者 昭和17(1942)
92P 26cm

内外産業資料調査会(編)
内外産業資料
東京 編者 昭和7(1932)
212P 26cm
内容:(外2巻)(1.税,金融,株式,貿易,工業,農業,清洲園遊楽,雑)

日本銀行調査局(編)
東南アジア諸國(産業,貿易,事情) 昭和25年
東京 編者 昭和25(1950)
25P 21cm (補外持分の銀行内限事務資料)

東洋紡績株式会社経営研究所(編) P585-T091-3
我國産業に於ける重心としての織維工業
大阪 編者 昭和25(1950)
73P 四巻 21cm (調査資料9巻)

金屬工業統計年報 昭和24年度
資源庁長官官房統計課(編) 584-TS91-80
東京 編者 昭和25(1950)
2冊101P 四巻 26cm

雜貨統計年報 1949(附:二十年度の統計)
通商産業省通商雅價局雅價調査課(編)
東京 高工会館出版部 昭和25(1950)
216P 18x25cm
内容:第1部 製種別生産概況,第2部,四巻,第3部,興
種要,索引 589-TS911-49

産業

毎日新聞社(編)
日本産業經濟展望 東日本編 昭和25母版
東京 編者 昭和25(1950)
295P 四版 26cm
内容:東京都,神奈川県,埼玉県,茨城県,栃木県,群馬県,千葉県,埼玉県,山梨県,長野県,静岡県,愛知県,岐阜県,富山県,石川県,福井県,山形県,宮城県,岩手県,福島県,北海道

農林省(編)
農林氷産産量調査規則 P6012-N96
東京 編者 昭和25(1950)
11P 22cm (農林水産省調査規則(保内41)
附:資源調査法及資源調査令)

農林大臣官房統計課(編)
農作物被産統計表 昭和6年
東京 編者 昭和8(1933)
231P 26cm

農林大臣官房統計課(編)
農林省統計表 昭和5年
東京 編者 昭和7(1932)
7645P 26cm

農林大臣官房統計課(編)
農林省統計表 第12次~第15次 昭和10年~昭和13年
東京 編者 昭和11~14(1936~1939)
4冊 26cm

農林大臣官房統計課(編)
農林省統計表 第14次 昭和12年
東京 編者 昭和14(1939)
XXIII 421,28P 26cm

農林大臣官房統計課(編)
農林省統計表 第15次 昭和13年
東京 編者 昭和14(1939)
540P 26cm

農林省農業改良局統計調査部(編) 605-N96-25
農林省統計表 第25次 昭和23年
東京 編者 昭和25(1950)
6,588P 25cm

農林大臣官房統計課(編) 605-N96-1
農林省果樹統計表 明治45年~昭和4年
東京 編者 昭和7(1932)
151P 図表 26cm

本邦重要資源供給要覽 602-SA42
参謀本部(編)
東京 編者 昭和9(1934)
143P 26cm

度量衡統計重要覽 第32(昭和11年) 609-SH96-320
高工省工務局(編)
東京 編者 昭和12(1937)
17P 図表4回紙 26cm

東京市産業統計課 巻1 6053-T0461-10
東京市役所(編)
東京 編者 昭和11(1936)
135P 19cm

東京市産業統計課 巻2 6053-T0461-2
東京市役所(編)
東京 編者 昭和12-13(1937~1938)
2冊 19cm

群馬県総務部統計課(編) P6121-G94
農地統計調査結果 昭和25(1950)
群馬 編者 26cm
48P
註: 昭和24年3月1日調査

経済安定本部総務官房調査課(編) 6181-KE671B
重要国際物資調査: 第3編 棉花
東京 編者 昭和25(1950)
122P 24cm (経緯外625号103号)
内容: 1.生産, 2.需給, 3.貿易, 4.価格
本文: 陸軍印刷

北垣増藏 6105-K163
増補農商務統計模式解説
成屋 西葉印刷株式会社 大正11(1936)
746P 22cm

国立国会図書館調査立法考査局(編) P617-K043
戦後に於ける農業共同経営
東京 編者 昭和25(1950)
66P 18cm (N.D.L. 217-220.3)

国立国会図書館調査立法考査局(編) 6179-K043-2
最近に於ける輸入食糧の課題
東京 編者 昭和25(1950)
151P 18cm (N.D.L. 217-220.4)

国立国会図書館調査立法考査局(編) P6175-K043
中小企業金融の諸問題
東京 編者 昭和25(1950)
65P 18cm (N.D.L. 217-220.5)

興洋経済新報社(編) 602-T09163
昭和産業史 第3巻 統計篇
東京 編者 昭和25(1950)
198P 26cm

通商産業省年報 昭和24年度 605-TS91-80
通商産業大臣官房調査統計部調査課(編)
東京 編者 昭和25(1950)
472P 26cm

農 業
興業気象年報 昭和16年度 P6131-C56-72
中央気象台(編)
東京 編者 昭和25(1950)
21P 26cm

興業気象年報 昭和17年度 P6131-C66-73
中央気象台(編)
東京 編者 昭和25(1950)
19P 25cm

興業気象年報 昭和23年度 P6131-C66-79
中央気象台(編)
東京 編者 昭和25(1950)
32P 26cm

外務省調査部 第2課(編) 61233-Q15
英国の経済格差と農業
東京 編者 昭和10(1935)
159P 22cm (調査19号)

久間 一 6122-KU32
朝鮮農業経営地帯の研究
東京 編者 昭和25(1950)
557P 地図26cm (農業総合研究所研究報告第14号)

宮城県調査課(編) P6113-M173
宮城県における農業家族の構成
仙台 編者 昭和24(1949)
53P 21cm (調査資料第24号)

日本肥料公社生産部(編) P6174-N77
たばこ作農家基本調査概要 才1葉~才3葉
東京 編者 昭和25(1950)
31P 26cm

農林大臣官房統計課(編) P61012-N96
農林統計の果
東京 編者 昭和3(1928)
63P
内容: 本誌は農林統計の歴史, 目的, 調査方法の歴史, 調査員の任務等を記述したものである。
註: 本資料は昭和25年3月31日に発刊したものである。

農林省農業改良局研究部(編) P6103-N96
農業経営関係文献集 昭和13~23年度
東京 編者 昭和23(1948)
74P 26cm (総資料研究資料第3号(果樹))

農林省農業改良局研究部(編) P610.3-N96(1)

農業經濟關係文獻集刊: 農業經濟文獻集昭和25年度上半期

東京 農林統計協会 昭和25(1950)

45P 26cm (経済研究資料第47号)

本邦農業要覧 昭和15年度 610.3-N96-71a

農林省農務局(編)

東京 大日本農会 昭和15(1940)

380P 21cm

農林大臣官房統計課(編) P610.5-N96-67

農事情況計表 昭和11年

東京 編者 昭和12(1937)

19P 26cm

農林省総務局統計課(編) P611-N96-1(1)

農作業従事者に関する調査第1輯

東京 編者 昭和21(1946)

110P 26cm (農林統計資料第10号)

註: 昭和14年~昭和16年

農林省農地局管理課入植課(編) 611.1-N96-2

開拓事業団所拓地入植状況調査 昭和23年度未現在

東京 編者 昭和25(1950)

233P 25cm (入植状況資料第5号)

農林大臣官房調査課(編) P611.1-N96

開発計画の受益と費用(50)

東京 編者 昭和25(1950)

42P 25cm (調査資料第123号)

註: 本資料は米国内務省開拓局発行の "Reclamation Materials Vol. 12 'Benefits and Cost, Release No. 1" を翻訳したものである。

農林大臣官房調査課(編) P611.1-N96-1

農業の見通しに関する参考資料

東京 編者 昭和25(1950)

34P 25cm (調査資料, 第120号)

註: 本資料は農業の将来の方向についての予言論及び米年度の米価の展望を要約した三つの小論文を翻訳したものである

本文: 騰亨印刷

農林省農務局(編) 611.13-N96(3)

耕地拡張改良ニ関する参考資料

東京 編者 昭和5(1930)

62P 四表 26cm

農林大臣官房調査課(編) P611.2-N96-2

土地改良の経済効果の測定

東京 編者 昭和25(1950)

23P 24cm

本文: 騰亨印刷

農林大臣官房調査課(編) P611.2-N96-3

チェッコスロバキアの土地改革(翻訳)

東京 編者 昭和25(1950)

14P 26cm (調査資料第112号)

註: 米国内務省開拓局発行 "Foreign Agriculture 1950" の7月号所載の "The Farmer and His Land in Communist Czechoslovakia" の翻訳である。

本文: 騰亨印刷

農林省農業改良局統計調査部(編) P611.3-N96-79

農業経済滞調査報告 昭和23年度

東京 農林統計協会 昭和25(1950)

70P 26cm

農林省農政局(編) 611.53-N96-72a

農業経済滞調査報告 昭和16年3月 昭和17年2月

東京 農林統計協会 昭和19(1944)

315P 25cm

川(作)年報 昭和14年 611.54-N96-700

農林省農政局(編)

東京 編者 昭和15(1940)

127P 11P

農林省農政局(編) 611.4-N96

昭和14-23年度農業保険費調査報告 補償事業成績

表一 農作物共済及び各種共済

東京 編者 昭和24(1949)

553P 25cm

農林中央金庫(編) 611.5-N961

農林中央金庫特別帳 第2集

東京 編者 昭和25(1950)

350P 21cm

註: 昭和24年度より昭和24年度までを縮刷版として集成した。

農林大臣官房調査課(編) P611.7-N96-1(4)

見越価格と野産の理論—農産物地価格論第4部—

東京 編者 昭和25(1950)

94P 24cm (調査資料第115号)

本文: 騰亨印刷

農林大臣官房調査課(編) P611.7-N96-1(5)

見越価格と不確定性の減少—農産物見越価格論第5部—

東京 編者 昭和25(1950)

66P 24cm (調査資料第116号)

本文: 騰亨印刷

農林省農務局(編) P611.7-N96-75

開拓地営農実績調査 昭和22年

東京 編者 昭和24(1949)

53P 26cm

農林省農地局(編) P611.7-N96-79

開拓地営農実績調査 昭和23年

東京 編者 昭和24(1949)

2冊 25cm

農林大臣官房調査課(編) P611.7-N96-2

日本における農業の将来(翻訳)

東京 編者 昭和25(1950)

33P 26cm (調査資料第117号)

註: 本資料は Development of Vpland areas in The Far East, Part III. Utilization of Vpland areas of Gapan by Glenn T. Trewartha, Department of Geography, Vriuensconsin の訳である

本文: 騰亨印刷

本文: 騰亨印刷

本文: 騰亨印刷

農林省米穀局(編)

道府県産米移出高調査

611.9-N96-5

東京 編者

昭和14(1939)

3127P 26cm

食糧農林水産物果年表 明治31年乃至昭和19年

農林省総務局統計課(編)

P617.9-N96

東京 編者

昭和21(1946)

52P 26cm

(農林統計調査資料第11号)

農林大臣官房調査課(編)

P612.3-N96

オーストラリアの農業政策：カルセゴラ農業政策の変貌

東京 編者

昭和25(1950)

16P 24cm

(調査課資料第121号)

註：本資料は"Foreign Agriculture" (7,1950)掲載の "Australian agriculture policy" by T.C.H. Robinson" 及び同誌8,1950掲載の "Argentine agricultural policy change by C.H. Farquhar and G. Ewing" の要録である。 本文：隆文堂印刷

農林大臣官房調査課(編)

612.38-N96

英国の農業一掃束の政策の原則

東京 編者

昭和25(1950)

227P 21cm

(調査課資料第101号)

註：本書はアスター子爵及びB・モーボウ・ラウエトリールによつて組織されたる調査会の調査報告である。

肥料省肥料課(編)

613.4-N96-81

肥料省肥料課(編)

東京 肥料協会

昭和25(1950)

424P 21cm

肥料省肥料課(編)

613.4-N961-60

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和6(1931)

66P 27cm

肥料省肥料課(編)

613.4-N961-64

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和9(1934)

58P 27cm

肥料省肥料課(編)

613.4-N961-67

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

56P 26cm

穀物要覽

616.1-N96-65a

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和9(1934)

52073P 26cm

(農事改良資料第78号)

穀物要覽

616.1-N96-67

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和11(1936)

200P 26cm

(農事改良資料第110号)

穀物要覽

616.1-N96-70a

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和14(1939)

62005P 26cm

(農事改良資料第149号)

農林大臣官房統計課(編)

P614.1-N96-66

農林省統計表 昭和10年

東京 編者

昭和10(1935)

16P 26cm

農林大臣官房統計課(編)

P616.1-N96-68

農林省統計表 昭和12年

東京 編者

昭和12(1938)

18P 26cm

農林大臣官房統計課(編)

616.2-N96-64a

農林省統計表 昭和8年

東京 編者

昭和8(1934)

71P 26cm

農林大臣官房統計課(編)

616.2-N96-65

農林省統計表 昭和9年

東京 編者

昭和10(1935)

673P 24cm

附録：米生産統計調査方法概要

農林大臣官房統計課(編)

616.2-N96-66

農林省統計表 昭和10年

東京 編者

昭和11(1936)

673P 24cm

内容：四表、概説、統計表、参考統計表、

附録：米生産統計調査方法概要

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

118P 26cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

118P 26cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

農林大臣官房統計課(編)

616.2-N96-68a

農林省統計表 昭和12年

東京 編者

昭和13(1938)

87P 24cm

附録：米生産統計調査方法概要

農林省米穀局(編)

616.2-N96

米穀要覽

東京 編者

昭和12(1937)

209P 23cm

附録：米穀調査方法

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

農林省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

118P 26cm

(農事改良資料第129号)

肥料省肥料課(編)

616.3-N96-68

肥料省肥料課(編)

東京 編者

昭和12(1937)

36P 34x24cm

内容：1.重要特殊農産物の生産状況、2.重要特殊農産物の作付2ヶ年計画、3.重要特殊農産物の輸入状況、4.その輸出計画

農務省農務局(編)

P614.4-N97

農務省農務局(編)

東京 編者

大正9(1920)

25P 26cm

大内 力

611-091-1

—78—

食糧庁 (編)

P611.9-SH96

昭和25年米穀年度食糧管理台帳による主要食糧生産古帯経
管規模別供出数量等調査結果表 (全国及都道府県別)

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26x36cm

本文：騰写印刷

農村財政文獻目錄

611.3-091

東京 農林省農業総合研究所 昭和25(1950)

105P 26cm (農業総合研究所文獻叢書第1号)

茶業組合中央会議所 (編)

617.9-SA162-63

東京 編者 昭和7年

123P 26cm (茶業叢書第26輯)

島根県総務部統計課 (編)

P6105-SH42

石井 農業セコナ又桔果概要 1950年

松江 編者 昭和25(1950)

食糧庁 (編)

611.7-SH96

米穀及び小麦類の生産費調査：農林省調査

東京 編者 昭和25(1950)

復讐管理統計年報 (編)

611.9-SH96-80

東京 編者 昭和25(1950)

食糧庁 (編)

615.3-TA25-3

台湾総督府殖産局 統計3号

台北 編者 昭和10(1935)

109P 26cm (殖産局出版物76号)

台湾総督府官房調査課 (編)

616.2-TA25-1

西貢 米の調査

台北 編者 大正14(1925)

243P 22cm (南支那及南洋調査, 第98輯)

滋賀県総務部調査課 (編)

P612.1-SH96

昭和24年農地統計調査の結果からみた本県農業の基礎的基
項についての (昭和25年3月1日)

滋賀 編者 昭和25(1950)

33P 26cm

食糧庁 (編)

611.9-SH96-1

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.3-T026

米国の農村財政研究

東京 農林省農業総合研究所 昭和25(1950)

226P 21cm (農業総合研究所研究叢書第15号)

統計研究会 (編)

P611.7-T029

農村経済の再生産費表示の考

東京 編者 昭和25(1950)

9P 24cm (農業統計研究部会資料10)

本文：騰写印刷

統計研究会 (編)

P611-T029-2

農業危機と農業恐慌

東京 編者 昭和25(1950)

7P 24cm (農業統計研究部会資料9)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-74

農産物生産費調査 昭和18年~昭和19年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第8~9輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-75

米生産費に関する調査 昭和19年~昭和20年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第10輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-1

農業労働賃銀に関する調査 昭和19~21年

東京 編者 昭和22(1947)

47P 26cm (全国農業会調査資料第12輯)

附：農業以外労働賃銀及借債利率

食糧庁 (編)

611.9-SH96

昭和25年米穀年度食糧管理台帳による主要食糧生産古帯経
管規模別供出数量等調査結果表 (全国及都道府県別)

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26x36cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.9-SH96-1

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

台湾総督府殖産局 (編)

615.3-TA25-3

輸移出入植物検査統計3号

台湾 編者 昭和10(1935)

109P 26cm (殖産局出版物76号)

台湾総督府官房調査課 (編)

616.2-TA25-1

西貢 米の調査

台北 編者 大正14(1925)

243P 22cm (南支那及南洋調査, 第98輯)

滋賀県総務部調査課 (編)

P612.1-SH96

昭和24年農地統計調査の結果からみた本県農業の基礎的基
項についての (昭和25年3月1日)

滋賀 編者 昭和25(1950)

33P 26cm

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.3-T026

米国の農村財政研究

東京 農林省農業総合研究所 昭和25(1950)

226P 21cm (農業総合研究所研究叢書第15号)

統計研究会 (編)

P611.7-T029

農村経済の再生産費表示の考

東京 編者 昭和25(1950)

9P 24cm (農業統計研究部会資料10)

本文：騰写印刷

統計研究会 (編)

P611-T029-2

農業危機と農業恐慌

東京 編者 昭和25(1950)

7P 24cm (農業統計研究部会資料9)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-74

農産物生産費調査 昭和18年~昭和19年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第8~9輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-75

米生産費に関する調査 昭和19年~昭和20年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第10輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-1

農業労働賃銀に関する調査 昭和19~21年

東京 編者 昭和22(1947)

47P 26cm (全国農業会調査資料第12輯)

附：農業以外労働賃銀及借債利率

食糧庁 (編)

611.9-SH96

昭和25年米穀年度食糧管理台帳による主要食糧生産古帯経
管規模別供出数量等調査結果表 (全国及都道府県別)

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26x36cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.9-SH96-1

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

615.3-TA25-3

輸移出入植物検査統計3号

台湾 編者 昭和10(1935)

109P 26cm (殖産局出版物76号)

台湾総督府官房調査課 (編)

616.2-TA25-1

西貢 米の調査

台北 編者 大正14(1925)

243P 22cm (南支那及南洋調査, 第98輯)

滋賀県総務部調査課 (編)

P612.1-SH96

昭和24年農地統計調査の結果からみた本県農業の基礎的基
項についての (昭和25年3月1日)

滋賀 編者 昭和25(1950)

33P 26cm

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.3-T026

米国の農村財政研究

東京 農林省農業総合研究所 昭和25(1950)

226P 21cm (農業総合研究所研究叢書第15号)

統計研究会 (編)

P611.7-T029

農村経済の再生産費表示の考

東京 編者 昭和25(1950)

9P 24cm (農業統計研究部会資料10)

本文：騰写印刷

統計研究会 (編)

P611-T029-2

農業危機と農業恐慌

東京 編者 昭和25(1950)

7P 24cm (農業統計研究部会資料9)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-74

農産物生産費調査 昭和18年~昭和19年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第8~9輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-75

米生産費に関する調査 昭和19年~昭和20年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第10輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-1

農業労働賃銀に関する調査 昭和19~21年

東京 編者 昭和22(1947)

47P 26cm (全国農業会調査資料第12輯)

附：農業以外労働賃銀及借債利率

食糧庁 (編)

611.9-SH96

昭和25年米穀年度食糧管理台帳による主要食糧生産古帯経
管規模別供出数量等調査結果表 (全国及都道府県別)

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26x36cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.9-SH96-1

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

615.3-TA25-3

輸移出入植物検査統計3号

台湾 編者 昭和10(1935)

109P 26cm (殖産局出版物76号)

台湾総督府官房調査課 (編)

616.2-TA25-1

西貢 米の調査

台北 編者 大正14(1925)

243P 22cm (南支那及南洋調査, 第98輯)

滋賀県総務部調査課 (編)

P612.1-SH96

昭和24年農地統計調査の結果からみた本県農業の基礎的基
項についての (昭和25年3月1日)

滋賀 編者 昭和25(1950)

33P 26cm

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.3-T026

米国の農村財政研究

東京 農林省農業総合研究所 昭和25(1950)

226P 21cm (農業総合研究所研究叢書第15号)

統計研究会 (編)

P611.7-T029

農村経済の再生産費表示の考

東京 編者 昭和25(1950)

9P 24cm (農業統計研究部会資料10)

本文：騰写印刷

統計研究会 (編)

P611-T029-2

農業危機と農業恐慌

東京 編者 昭和25(1950)

7P 24cm (農業統計研究部会資料9)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-74

農産物生産費調査 昭和18年~昭和19年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第8~9輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-75

米生産費に関する調査 昭和19年~昭和20年

東京 編者 昭和22(1947)

2冊 26cm (全国農業会調査資料第10輯)

全国農業会調査部 (編)

P611-Z33-1

農業労働賃銀に関する調査 昭和19~21年

東京 編者 昭和22(1947)

47P 26cm (全国農業会調査資料第12輯)

附：農業以外労働賃銀及借債利率

食糧庁 (編)

611.9-SH96

昭和25年米穀年度食糧管理台帳による主要食糧生産古帯経
管規模別供出数量等調査結果表 (全国及都道府県別)

東京 編者 昭和25(1950)

2冊 26x36cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

611.9-SH96-1

食糧通報：昭和24米穀年度の総括号

東京 編者 昭和25(1950)

8P 25cm

本文：騰写印刷

食糧庁 (編)

615.3-TA25-3

輸移出入植物検査統計3号

台湾 編者 昭和10(1935)

109P 26cm (殖産局出版物76号)

台湾総督府官房調査課 (編)

616.2-TA25-1

水産庁調査研究部資料課(編) P6617-SU52(1)

漁家調査券1集

東京 編者 昭和24(1949)

39P 24cm (調査資料10号)

註:内容、(漁家の漁業従事者)

水産庁漁政部漁船課(編)

P663-SU52

漁船登録による漁獲物運搬船(総吨数5吨以上)の運搬実績調査 昭和25年1月~昭和25年12月

東京 編者 昭和24(1949)

9P 36x26cm

水産庁調査研究部調査資料課(編) 604-SU52

北方漁業実績簿: 昭和25年~昭和25年

東京 編者 昭和25(1950)

161P 24x25cm (統計資料1号)

水産庁調査研究部資料課(編) P665-SU52

利用未利用別増殖適地面積調査

東京 編者 昭和24(1949)

3巻 24cm (調査資料6巻)

註: (昭和21年3月31日現在) 都道府県別全にわたる

新 書

古川栄一

673-F93

経営ハコトツクリ

東京 同文館 昭和25(1950)

143p 18cm

内容: 飯野利夫氏外67氏の執筆による。

三沢仁

673-S-M151

ツクリニカ システム: プリカ式文書管理法

東京 日本能率協会 昭和25(1950)

161P 21cm

農林大臣官房調査課(編)

6743-N66

農材製菓固定資産耐用年数に関する実態調査

東京 編者 昭和25(1950)

97P 25cm (調査資料118号)

本文: 騰写印刷

小野寛徳

673-9-067

経営組織 ダイヤモト社(編)

東京 編者 昭和25(1950)

399P 21cm

坂本安一

674-SA35

経営成果計算——経営者会計学の現地——

東京 展松堂 昭和25(1950)

392P 21cm (平井泰太郎監修、経済学研究会蔵書1冊)

商工大臣官房統計課(編)

6705-SH96-124

商工省統計表 昭和10年

東京 編者 昭和11(1936)

224P 26cm

商工大臣官房統計課(編)

6705-SH96-14C

商工省統計表 昭和12年

東京 編者 昭和13(1938)

210P 26cm

北海道立労働科学研究所(編) P673-Ha2

北海道立企業の賃金構成調査(II)

札幌 編者 昭和25(1950)

49P 25cm (研究調査報告14号)

註: 内容、このうち2部で取扱ったのは産業別規模別賃金構成の比較である。 本文: 騰写印刷

北海道立労働科学研究所(編) P671.5-HB2

北海道中小企業と労働問題(1)——厚狭中小企業経営者の現状——

札幌 編者 昭和25(1950)

52P 24cm (研究調査報告25号)

本文: 騰写印刷

経済安定本部総務官房調査課(編) P671.5-KE67-1

ツクリカの中小企業対策——大規模メツセーザ——

東京 編者 昭和26(1951)

19P 25cm (経産外館蔵書1巻(1951))

註: 本稿は Some Major Problems of Small and Independent Business (Message From the President of the United State) の全訳である。 本文: 騰写印刷

国立国会図書館調査立法審査局(編) P673.2-K043

米国のあつる公益事業委員会の概観

東京 編者 昭和25(1950)

39P 24cm (国立資料160)

本文: 騰写印刷

毎日新聞社(編)

P673.5-MA31

戦時直前の四大財閥(三菱、三井、住友、東洋)株式支那表

東京 編者 昭和25(1950)

表1(折込)

註: エコノミクス昭和25年3月1日号別冊附録

農商務大臣官房統計課(編) 6734-SH961-53

会社統計表 大正11年 大正13(1924)

東京 編者 大正13(1924)

245P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-52

会社統計表 大正11年 大正13(1924)

東京 編者 大正13(1924)

2冊 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-55A

会社統計表 大正13年 大正15(1926)

東京 農商統計協会 大正15(1926)

271P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-56A

会社統計表 大正14年 大正16(1927)

東京 農商統計協会 大正16(1927)

277P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-58A

会社統計表 昭和2年 昭和4(1929)

東京 農商統計協会 昭和4(1929)

277P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-59A

会社統計表 昭和3年 昭和4(1929)

東京 農商統計協会 昭和4(1929)

277P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-60A

会社統計表 昭和4年 昭和5(1930)

東京 農商統計協会 昭和5(1930)

2772P 26cm

商工大臣官房統計課(編) 6734-SH961-684
会社統計表 昭和12年 東京統計協会 昭和14(1935)
3056P 26cm

商工大臣官房調査課(編) 6734-SH961-690
会社統計表 昭和13年 昭和15(1940)
東京 編者 26cm

総務府統計局(編) 5773-1954-1
事業所賃金調査結果報告 昭和23年 25cm
6冊 編者 昭和25(1950)
註: 昭和23年11月1日実施された事業所賃金調査の結果表の要約を併せてある

逓信省大臣官房調査統計部(編) 6739-TS91
臨時産業合理化事業概要一 商工行政史基本其の一 東京 編者 昭和25(1950)
318P 21cm

逓信省大臣官房調査統計部(編) 6739-TS91a
臨時産業合理化事業概要一 商工行政史基本其の1一 東京 編者 昭和25(1950)
318P 21cm

逓信省大臣官房調査統計部(編) 676-TS91(1)
重要商品の流通機構 第1輯 東京 商工会館出版部 昭和25(1950)
299P 21cm

内容: 第1部 華及支那の流通機構, 第2部 紙の流通機構, 第3部 メリヤスの流通機構, 第4部 板硝子の流通機構, 第5部 靴の原料の流通機構

一 貿易

世界主要国貿易統計年表 昭和13年度 479.9-G153-691
外務省貿易局(編) 内外高工時報発行所 昭和14(1939)
492.3-ZIP 25cm 内容: 英独印支 種別別金額之前

経済安定本部総裁官房調査課(編) 66792-KE67
朝鮮半島に於ける中共対外貿易の新傾向 東京 編者 昭和25(1950)
277P 24cm (経調外昭25才101号)

内容: 隆亨印刷
経済安定本部総裁官房調査課(編) 6679.1-KE67-2
中国対外貿易機構の变迁 東京 編者 昭和25(1950)
28P 25cm (経調外昭25才107号)

内容: 隆亨印刷
経済安定本部総裁官房調査課(編) 6679.1-KE67-2
貿易数量と単価の水準 東京 編者 昭和26(1951)
62P 24cm (経調内昭26才35号(1月10日))

内容: 隆亨印刷
内容: 本誌は昭和23年1月以降昭和25年6月までの各月の概要を紹介したものである

逓信省大臣官房調査統計部(編) 676-TS91(1) &
重要商品の流通機構 第1輯(華及支那紙, メリヤス, 板硝子) (化学原料) 東京 編者 昭和25(1950)
239P 21cm

上田武人
経営診断法 日本経営社 昭和24(1949)
246P 図表150mm (産業合理化講習2) 内容: 第1部 経営診断, 第2部 経営合理化(1) 第3部 経営合理化(2) 第4部 経営合理化(3) 第5部 経営合理化

米田雅賢
賃金管理 グライマエント社編 東京 昭和25(1950)
210P 22cm (経営講習)

芳岡武夫
経営統計の作り方 使用方 東京 日本経営協会 昭和25(1950)
92P 21cm 内容: 第1部 統計の作り方 一般原則, 第2部 企業経営統計の作り方 応用

豊田晋
会社規則集 グライマエント社 昭和25(1950)
694P 22cm

東京商工会議所(編) 671.5-T046
部内中小企業実態調査 昭和25(1950)
東京 編者 7P 9巻 (調査資料, 才15号)

経済安定本部総裁官房調査課(編) 66792-KE67-5
1950年の中国(中央)対外貿易一主として金額上の推計 東京 編者 昭和26(1951)
40P 24cm (経調外昭26才2号)

内容: 1, 1949年の中国対外貿易の概況, 2, 1950年上半期の全国貿易額の推計, 3, 1950年下半期の対外貿易額の推計, 4, 1950年全年の貿易額
本文: 隆亨印刷

大日本外国貿易年表 大正3年 上編 大蔵省(編) 6799-057-45-1
東京 編者 大正4(1915)

大日本外国貿易年表 大正4年 上編 大蔵省(編) 6799-057-45-1
東京 編者 大正5(1916)

大日本外国貿易年表 大正5年 上編 大蔵省(編) 6799-057-47
東京 編者 大正6(1917)

大日本外国貿易年表 大正6年 上編 大蔵省(編) 6799-057-47
東京 編者 大正7(1918)

大日本外国貿易年表 昭和3年 上編 大蔵省(編) 6799-057-52-1
東京 編者 昭和5(1930)

日本外圍貿易年表 昭和7年

大藏省(編) 昭和7(1932) 6799-057-62-3
東京 編者
3冊 26cm

日本外圍貿易年表 昭和13~14年

大藏省(編) 昭和13~14(1937~38) 6799-057-65
東京 編者
3冊 26cm

大藏省主税局(編)

外圍貿易概覽 明治23~26年 6799-0572-21
東京 編者 明治24~27(1891-1894)
4冊 25cm

大藏省主税局(編)

外圍貿易概覽 明治28~36年 6799-0572-26
東京 編者 明治29~37(1896~1904)
10冊 26cm

大藏省主税局(編)

外圍貿易概覽 明治37年 6799-0572-35
東京 編者 明治39(1906)
5冊 22cm

大藏省主税局(編)

外圍貿易概覽 明治39~41年 6799-0572-37
東京 編者 明治41~42(1908~1909)
3冊 22cm

大藏省主税局(編)

外圍貿易概覽 大正3~9年 6799-0572-45
東京 編者 大正4~10(1915~1921)
7冊 22cm

台灣貿易年表 昭和7年 67992-TA25-63

台灣総督府税関(編) 昭和8(1933)
台北 編者
755P 26cm

交通 運輸

一 海 運

海軍協同調査部(編)

調査要録(兒) 昭和15年9月 6837-KA210
芦屋 編者 昭和16(1941)
275P 23cm

内容: 才1編, 普通船員の給与に関する調査, 才2編普通船員の給与其他に関する調査, 才3編普通船員の給与其他に関する調査, 才4編普通船員の給与其他に関する調査

内務省土木局(編)

港灣統計 明治39年~40年 683-N28-37
東京 編者 明治42~44(1909~1911)
3冊 26cm

内容: 前編, 中編(千葉, 三重, 愛知, 鳥取, 広島, 山口, 和歌山, 徳島, 香川, 愛媛, 熊本)後編(兵庫, 長崎, 青森, 高知, 鹿児島, 沖縄, 北回地片)

内務省土木局(編)

港灣統計 明治41年 683-N28-39
東京 編者 大正1(1912)
2冊 26cm
註: 才1冊)前編 才2冊, 後編

内務省土木局(編)

港灣統計(前) 明治41年 683-N28-39-10
東京 編者 明治41(1908)
385P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 明治43~44年 683-N28-41
東京 編者 大正3(1914)
2冊 25cm

内務省土木局(編)

港灣統計 明治45~ 683-N28-43
東京 編者 大正4~8(1915~19)
7冊 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正6年 683-N28-48
東京 編者 大正8(1919)
589P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正8年 683-N28-50
東京 編者 大正10(1921)
522P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正9年 683-N28-51
東京 編者 大正11(1922)
417P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正11年 683-N28-53a
東京 編者 大正13(1924)
341P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正12年 683-N28-54a
東京 編者 大正14(1925)
371P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正13年 683-N28-55a
東京 編者 大正15(1926)
375P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

内務省土木局(編)

港灣統計 大正14年 683-N28-56a
東京 編者 昭和2(1927)
5,333P 26cm

海軍統計年報 昭和24年度 P683-U77-1
 運輸省海運調整部調査課(編)
 東京 編者 昭和25(1950)
 70P 26cm
 内容：船隻関係、航送関係、造船関係、海陸関係、荷役関係、倉庫関係、註：英文併記

運輸省船隻局労働基準課(編) 6837-U77-13
 海上労働調査報告 才3集
 東京 編者 昭和25(1950)
 186P 21cm (労働科学研究所報告)
 内容項目：1. 船内職の作業改善に関する研究報告、2. 船員の生活態様に関する研究報告(船内)3. 船内における調理について。

運輸省港務局(編) 683-U77-3-2
 日本国港務統計 後編 昭和23年
 東京 編者 昭和25(1950)
 439P 26cm

— 鉄 道 —

昭和12年度年報 才4編 昭和12年 68505-C54-68-4
 朝鮮総督府鉄道局(編)
 京城 編者 昭和13(1937)
 259P 27cm
 樺太庁鉄道事務所(編) 68505-KA62-69
 釧路 編者 昭和15(1940)
 5267P 144cm 26cm

統計年報 昭和9年 685-M137-65
 南滿洲鉄道株式会社(編)
 大連 編者 昭和11(1936)
 1088P 地圖 26cm

鉄道要覧 昭和24年度 68503-N77-80
 日本国有鉄道管理局統計課(編)
 東京 編者 昭和25(1950)
 222P 四表 15cm

日本国有鉄道管理局統計課(編) P685-N77-80
 国有鉄道概況速報 昭和24年度
 東京 編者 昭和25(1950)
 44P 25cm

台湾総督府鉄道年報 才41冊 昭和14年度
 台湾総督府交通局長官部(編) 68505-TA25-70
 台北 編者 昭和15(1940)
 621P 四表 26cm

鉄道省(編) 685-TE85-66-1a
 鉄道統計資料才1編(運輸、整理、販賣) 昭和10年度
 東京 編者 昭和11(1936)
 864P 26cm

鉄道省運輸局(編) 685-TE86-35
 世界各國鉄道統計 1935年度
 東京 編者 昭和12(1937)
 IX,181P 30cm

南滿洲鉄道統計年報 明治40年~44年
 南滿洲鉄道(編) 685-M137-38
 大連 編者 明治42~大正1(1909~1912)
 5冊 27cm

統計年報 大正1~6年 685-M137-43
 南滿洲鉄道(編)
 大連 編者 大正2~8(1913~1919)
 6冊 27cm

統計年報 大正6~7年 685-M137-48a
 南滿洲鉄道株式会社京城管理局(編)
 京城 編者 大正8~9(1919~1920)
 3冊 26cm

統計年報 大正8~9年 685-M137-50
 南滿洲鉄道株式会社総務部調査課(編)
 大連 編者 大正10~11(1921~1922)
 2冊 26cm

統計年報 大正9~11年 685-M137-516
 南滿洲鉄道株式会社京城管理局(編)
 京城 編者 大正10~12(1921~1923)
 4冊 26cm

統計年報 大正11~12年 685-M137-53
 南滿洲鉄道株式会社京城管理局(編)
 京城 編者 大正12~13(1923~1924)
 3冊 26cm

統計年報 昭和7年 685-M137-65
 南滿洲鉄道株式会社(編)
 大連 編者 昭和9(1934)
 1023P 地圖 26cm

鉄道省運輸局(編) 685-TE861-36
 世界各國鉄道統計 1936年度
 東京 編者 昭和13(1938)
 180P 30cm

運輸成績統計年報 昭和10年度 68505-TE861-66a
 鉄道省(編)
 東京 編者 昭和11(1936)
 238P 四表 26cm

鉄道省運輸局(編) 685-TE869-55
 鉄道輸送主要貨物数量 大正13年中
 東京 編者 昭和元(1926)
 257P 30x31cm

東京鉄道局要覧 昭和22年度 P68503-T046-78
 東京鉄道局総務課文書課(編)
 東京 編者 昭和25(1950)
 94P 18cm

運輸調査局(編) P68503-U77
 日本国有鉄道監修 四表の語る鉄道
 東京 編者 昭和25(1950)
 64P 21cm

通 信

カメリア電話電信会社(編) P6896-A44
 世界の電話統計1949 電気通信省経理局統計課
 東京 編者 昭和25(1950)
 9P 30cm

通信統計要覽 大正13年度 6905-TE283-55
通信省(編)
東京 編者 大正14(1925)
2冊 25cm

通信統計要覽 大正15年度~昭和2年度
通信省(編) 6905-TE283-57a
東京 編者 昭和3(1928)
2冊 25cm

通信統計要覽 昭和8年度 5905-TE283-54a
通信省(編)
東京 編者 昭和10(1935)
99P 25cm

通信統計要覽 昭和9年度 6905-TE283-55f
通信省(編)
東京 編者 昭和11(1936)
121P 25cm

通信統計要覽 昭和13年度 6905-TE283-59
通信省(編)
東京 編者 昭和15(1940)
123P 25cm

鐵道省運輸局(編) 685-TE841-38
世界各國鐵道統計 1938 昭和13年
東京 編者 昭和15(1940)
177P 30cm

郵政局統計年報 昭和24年度 6905-TO441-80
東京郵政局(編)
東京 編者 昭和25(1950)
127P 四表 25cm

郵政華業要覽 第2冊 P6903-Y99-2
郵政大臣官房文書課(編)
東京 編者 昭和25(1950)
207P 15cm

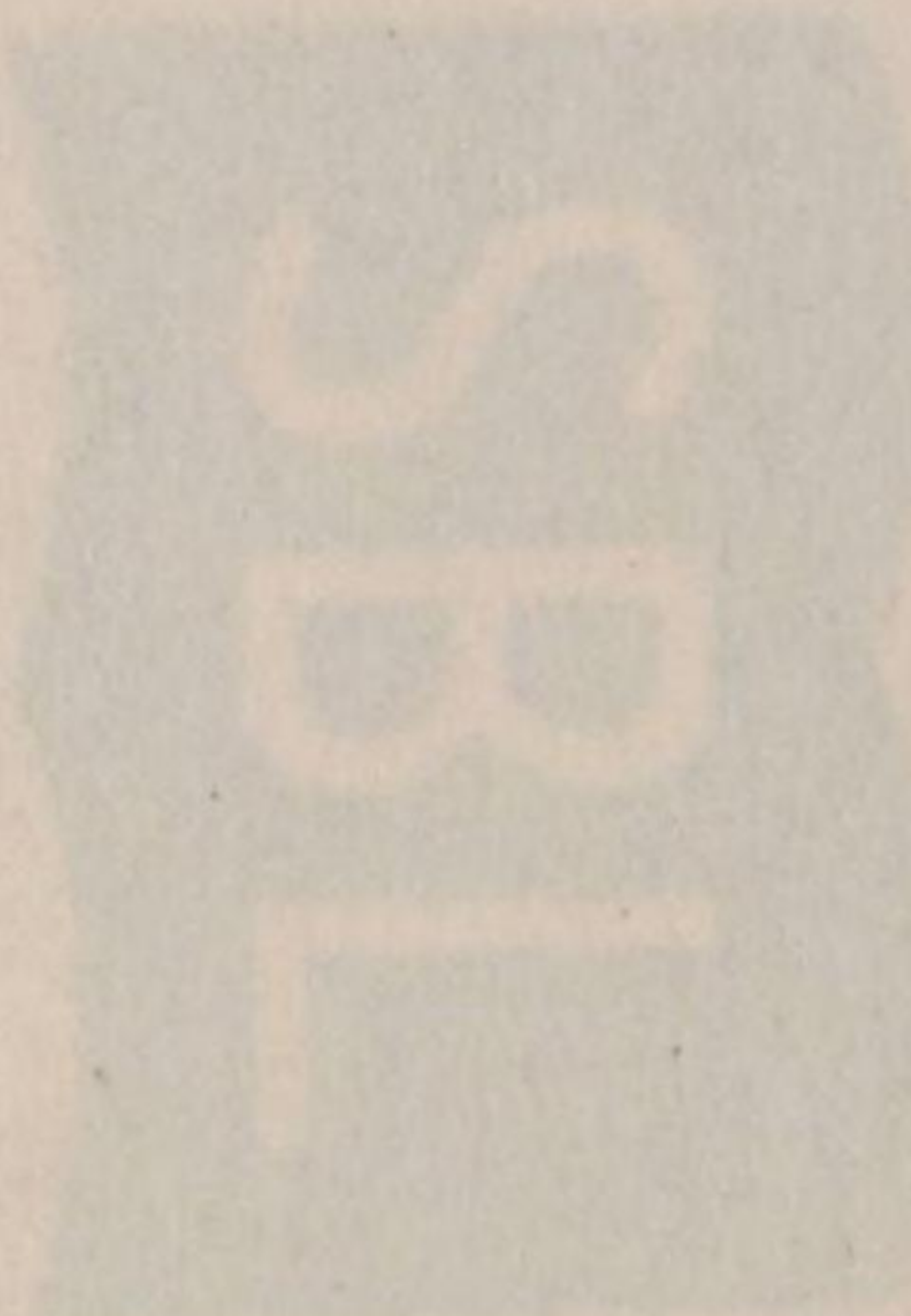
郵政大臣官房涉外課(編) P6905-Y99
アメリカ合衆國郵政統計 1949年度
東京 編者 昭和25(1950)
18P 21cm

郵政省監察局(編) P671-Y99-1
郵政監察年次概況 昭和24年度
東京 編者 昭和25(1950)
93P 21cm

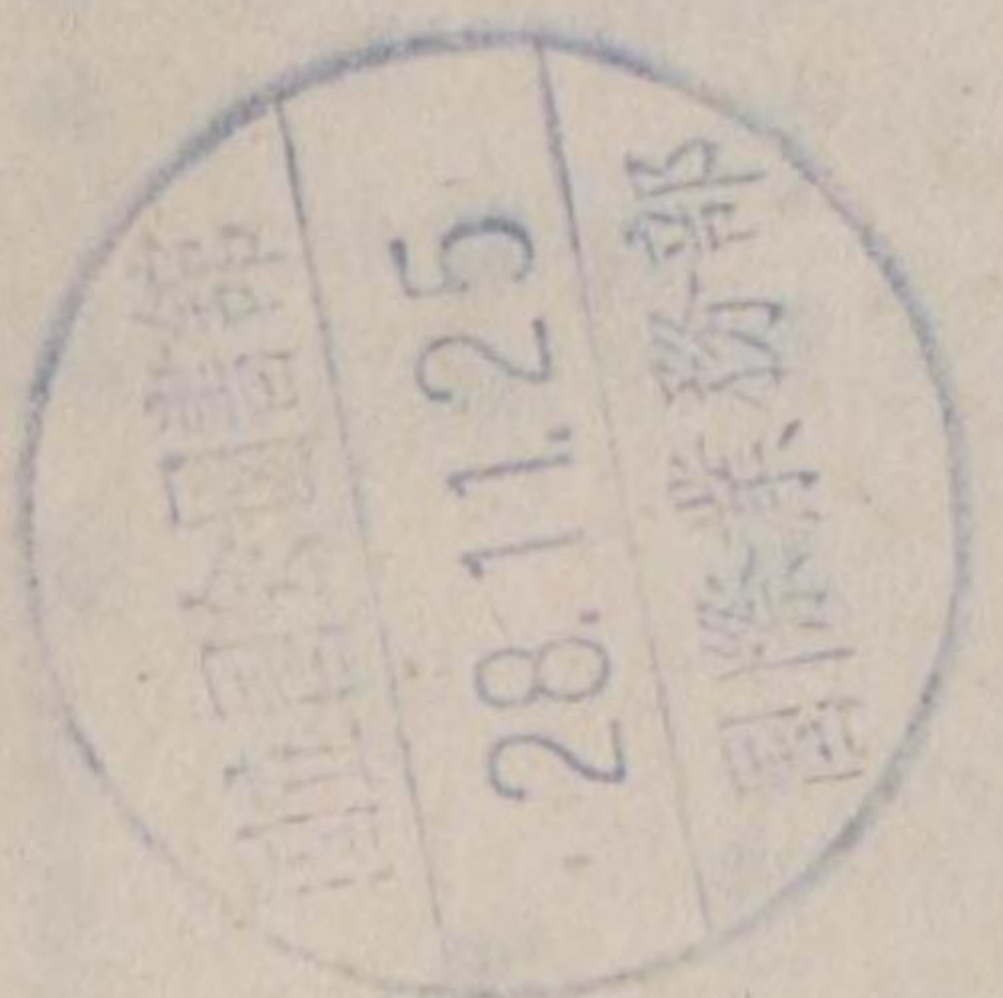
郵政大臣官房涉外課(編) 6921-Y99
アメリカ合衆國郵便法令
東京 編者 昭和25(1950)
889P 21cm

郵政省(編) P6921-Y99
郵便法令集 外國篇(追加)
東京 編者 昭和25(1950)
41P 15cm

June 1st, 1951



國立國會圖書館
總理府統計局圖書部



收書通報

11

June. 1st. 1951

SBL

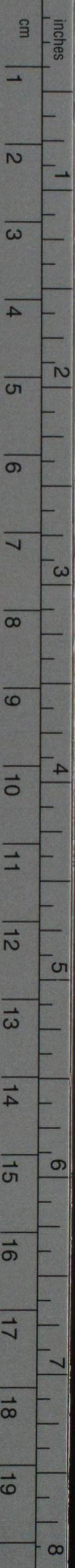
国立国会図書館支部
総理府統計局図書館

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

